

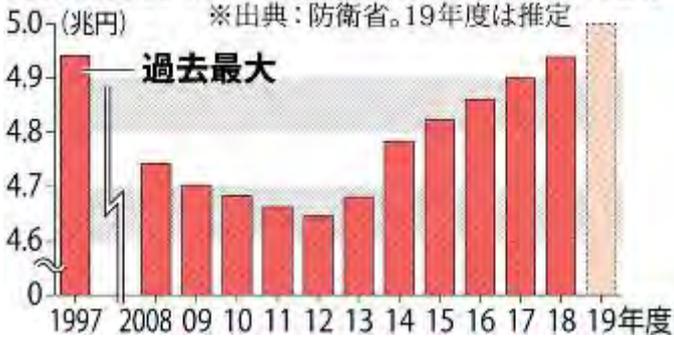
2018年7月6~9日

軍事費、南北・米朝・日米関係、運動、政局、沖縄、豪雨、安田純平、核兵器禁止条約1年、オウム

防衛費来年度、過去最大に 概算要求5兆円超か

毎日新聞 2018年7月8日 07時00分(最終更新 7月8日 11時20分)

### 防衛関係費(米軍再編関連経費を除く)の推移



防衛関係費(米軍再編関連経費を除く)の推移

政府は、2019年度から5年間の次期中期防衛力整備計画(中期防)で、防衛関係費(米軍再編関連経費を除く)の伸び率を現行の年0.8%から1%超に拡大する方針を固めた。来年度の防衛関係費は22年ぶりに過去最大を更新する見通しだ。陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」やF35ステルス戦闘機の導入費など高額な支出が見込まれており、安倍政権下で進む防衛関係費の増額が加速する。【秋山信一】

防衛関係費(当初予算ベース)は1997年度の約4兆9412億円が過去最大だ。03年度から10年連続で減少したが、第2次安倍政権発足後の13年度から6年連続で増え、今年度は約4兆9388億円だった。

防衛省は年末の次期中期防策定に向けて、来年度以降5年間の防衛関係費の大枠について、財務省と協議を進めている。14~18年度の現中期防では、13年度の為替・物価水準で約23兆9700億円の大枠が設定され、年平均0.8%の増加が認められた。防衛省は中国の軍拡や北朝鮮の核・ミサイル開発、装備の高額化などを背景に増額幅の拡大を要求。財務省は装備品の原価の精査や維持整備の効率化などによるコストカットを求めている。

6月に閣議決定された経済財政運営の指針「骨太の方針2018」では「防衛力を大幅に強化する」と明記されており、慢性的な財政赤字を抱える中でも防衛関係費は例外的に増加が認められる方向だ。防衛省は来年度予算編成に向け8月の概算要求で5兆円超の防衛関係費を計上する方針だ。

次期中期防ではイージス・アショアだけでも2基で2000億円超とされる本体やレーダー、1発30億円超の迎撃用ミサイル「SM3ブロック2A」など高額な支出が見込まれる。1機百数十億円のF35Aも次期中期防期間中

の導入が決まっている8機に加えて数十機の追加購入が検討され、F35Aより高額で短距離離陸・垂直着陸が可能なF35Bを導入する計画もある。

しんぶん赤旗 2018年7月8日(日)

### 穀田・岩渕氏 陸上イージス候補地調査 住民「秋田の未来奪う」

日本共産党の穀田恵二衆院議員と岩渕友参院議員は7日、秋田市



(写真) 地域の住人(右)の案内で陸上イージス候補地を調査する(左から)穀田、加賀屋、さとう、藤本、岩渕各氏=7日、秋田市

で陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」(陸上イージス)の配備候補地を調査しました。加賀屋ちづ子県議、藤本ゆり参院秋田選挙区予定候補らが同行しました。

陸上イージスは、安倍政権が「北朝鮮の脅威」に対処するためとして秋田、山口両県に配備を進め、秋田の候補地は住宅密集地にある陸上自衛隊新屋(あらや)演習場です。

雨が降る中、「イージス・アショアを考える勝平(かつひら)の会」の案内で、候補地と周辺の学校を視察し、寺院を訪問しました。

演習場から500メートル圏内の勝平寺(しょうへいじ)の高柳俊哉住職(60)は「平和観音の寺として、私も絶対反対です。あれ(陸上イージス)は秋田の未来をなくすものです」と話しました。

穀田氏は「住民のみなさんと力を合わせて声を上げることが大事。一緒に頑張りましょう」と応じました。

さとう純子党市議の案内で地域の町内会長らを訪問すると、「建設ありきのごり押しです。国会でぜひ追及してほしい」「なんとしてもやめさせなければならないと思っています」との声が寄せられました。

### 組織新編や偵察車導入… 自衛隊、生物化学兵器対応を強化

2018/7/7 0:07 情報元日本経済新聞 電子版

地下鉄サリン事件は、世界初の化学物質を使った無差別テロだった。当時、陸上自衛隊の化学防護隊が地下鉄駅構内や車両のサリン除去にあたった。こうした経験を踏まえ、防衛省・自衛隊はその後も組織改編や新たな装備品の購入を進め、生物化学兵器(BC兵器)に対処する体制を整えてきた。

化学防護隊は陸自大宮駐屯地（さいたま市）から派遣された。事件当時は100人規模だったが、2008年に中央特殊武器防護隊として新たに編成され200人規模に増えた。BC兵器によるテロのほか原子力災害にも対応する部隊で、11年の東京電力福島第1原子力発電所の事故では日本初の原子力災害派遣活動を実施した。平時は、米軍との共同訓練や自治体主体の防災訓練参加を重ね、能力向上に努める。

兵器の進化に備え最新鋭の装備品の更新も続けている。11年度には汚染された地域の偵察に使う「NBC偵察車」を導入した。化学兵器、生物兵器、放射能などによる汚染の状況を検知する。かつては化学兵器と生物兵器で別々の車両を使っていたが、1台で対応できるようにした。防衛省幹部は「サリン事件を機にBC兵器やテロに対する意識が大きく変わった」と話す。

事件は世界に衝撃を与え、各国軍が警戒を高めるきっかけにもなった。米軍は事件後、生物・化学テロを想定した演習を始めた。

01年には米国で炭疽（たんそ）菌事件が発生。17年2月にマレーシアで起きた北朝鮮の金正男（キム・ジョンナム）氏殺害事件ではVXが検出された。都市でのBC兵器によるテロの脅威は続く。各国の軍もサリン事件を数少ない実例として自衛隊の対応に学んでいる。（政治部 加藤晶也）

## 核・ミサイル廃棄へ連携強化＝対北朝鮮制裁を継続－日米韓外相



共同記者会見する、（左から）ポンペオ米 국무長官、河野太郎外相、康京和韓国外相＝8日午後、東京都港区の飯倉公館（代表撮影）

河野太郎外相とポンペオ米 국무長官、康京和韓国外相は8日、東京都内の外務省飯倉公館で約40分間会談した。ポンペオ氏が北朝鮮訪問の結果を報告。北朝鮮に核を含む全ての大量破壊兵器や弾道ミサイルの「完全かつ検証可能で不可逆的な廃棄（CVID）」を実現させるため、日米韓3カ国の連携を強化していく方針で一致した。北朝鮮が非核化に向けた具体的な行動を取るまで、国連安全保障理事会決議に基づく制裁を継続することも確認した。

ポンペオ氏は6、7両日に北朝鮮を訪問。金正恩朝鮮労働党委員長が約束した「完全な非核化」の具体的な進め方などを協議した。外相会談後の共同記者会見で、ポンペオ氏は「北朝鮮と生産的に話し合い、前進があった。北朝鮮

は完全な非核化にコミット（関与）すると再び約束した」と説明。さらに、日本人拉致問題について取り上げたことを明らかにした。

河野氏は「康氏と私は、ポンペオ氏の努力を最後まで支援する」と強調。拉致問題の提起に謝意を示した。康氏は米朝協議について「建設的で生産的な交渉が行われることを期待する」と述べた。



康京和韓国外相（左）の表敬を受ける安倍晋三首相＝8日午後、首相官邸

外相会談に先立ち、安倍晋三首相はポンペオ氏と首相官邸で会談。「北朝鮮の核・ミサイル・拉致問題の解決は、日本にとっても、地域の平和と安定にとっても、極めて重大だ」と伝えた。首相は康氏とも会談し、「日米韓の結束は不可欠だ」との考えを強調した。河野氏も日米、日韓外相会談にそれぞれ臨んだ。

日米韓外相会談は6月12日の米朝首脳会談直後の同14日にソウルで開催されて以来、ポンペオ氏は國務長官就任後初めて来日した。（時事通信 2018/07/08-18:35）

## 非核化検証へ作業部会＝ポンペオ氏と正恩氏側近－米朝協議2日目・平壤



6日、平壤で、北朝鮮の金英哲朝鮮労働党副委員長（右、後ろ姿）との会談に臨むポンペオ米 국무長官（AFP時事）

【ワシントン、ソウル時事】北朝鮮を訪問中のポンペオ米 국무長官は7日（日本時間）、平壤で北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長の側近、金英哲副委員長と2日目の協議を行った。これに先立ち、ポンペオ氏に同行するナウアート國務省報道官は、非核化達成に向けた北朝鮮の取り組みについて検証などを行うため作業部会を立ち上げたことを明らかにした。

作業部会は、ソン・キム駐フィリピン大使が主導している米朝実務交渉を支援する役割を担う。ロイター通信によると、ポンペオ氏は2日目の協議冒頭、「完全な非核化」の道筋を付けることが、「米朝首脳がわれわれに求める成功に

とって不可欠だ」と強調。金英哲氏は「(協議で) 明確にしておくべきことがある」と応じた。

今回の協議では、6月12日の米朝首脳会談で確認した「完全な非核化」に関し、核計画の申告などで進展があるかが焦点。朝鮮戦争(1950～53年)時に行方不明になった米兵の遺骨返還も議題になる。

ポンペオ氏は過去2回の訪朝とも正恩氏と会談したが、今回も会談が実現するかどうかは明らかになっていない。(時事通信 2018/07/07-13:20)

## 「非核化交渉、今後も曲折」＝仲介努力惜しまず－韓国政府

【ソウル時事】韓国大統領府の金宜謙報道官は8日、「今後、非核化交渉や履行過程でさまざまな曲折があるだろうが、米朝が真剣で誠実な姿勢を示しているだけに、問題をうまく解決できると期待する」と述べた。

また、「特に、金正恩朝鮮労働党委員長とトランプ大統領はこれまで、互いに深い信頼を示してきた。今回の高官協議の過程でも、その点は改めて確認された」と指摘。「わが政府も、完全な非核化や朝鮮半島での平和定着のため、米国や北朝鮮と緊密に協議していく」とし、仲介努力を惜しまない姿勢を強調した。(時事通信 2018/07/08-15:52)

## 完全非核化まで「制裁継続」＝米国務長官

ポンペオ米国務長官は8日、日米韓外相会談後の共同記者会見で、北朝鮮が「完全に検証された最終的な非核化」を達成するまで「制裁を継続する」と述べ、北朝鮮への圧力を緩めない考えを示した。

北朝鮮外務省報道官は6、7両日に行われた米朝高官協議での米国の態度に不満を表明したが、ポンペオ氏は改めて「生産的な話し合いだった」と強調した。(時事通信 2018/07/08-12:54)

## 米朝 作業部会を設置 非核化など実務レベルで 高官協議

毎日新聞 2018年7月8日 東京朝刊

【ソウル渋谷千春】ポンペオ米国務長官と北朝鮮の金英哲(キムヨン Chol)朝鮮労働党副委員長による米朝協議で、非核化の検証を含む複数の作業部会の設置が決まった。2007年2月に五つの作業部会を設置した6カ国協議同様に実務レベルで進めていくことになるが、北朝鮮側は非核化よりも北朝鮮に「安全の保証」を提供する平和体制構築を優先するよう主張しており、米国側は困難な駆け引きを迫られそうだ。

「私には明確にしておかなくてはならないことがある」。7日の協議冒頭で金氏がこう切り出すと、ポンペオ氏も「私にも明確にしたいことがある」と応じた。双方に優先して要求したい事項があることを示したもので、米朝協議は北

朝鮮が主張していた、相互の要求事項を満たしながら非核化を進める「行動対行動」の原則で進んでいるように見える。

一方、今回設置される作業部会については具体的な項目は、まだ明らかになっていない。07年2月の6カ国協議では「朝鮮半島の非核化」「米朝国交正常化」「日朝国交正常化」「経済およびエネルギー協力」「北東アジアの平和および安全のメカニズム」の五つの作業部会が設置された。これは、北朝鮮が非核化を進めると同時に、北朝鮮側が求める「安全の保証」や経済・エネルギー面での協力、日米との国交正常化を前に進める、言わば「ギブ・アンド・テーク」の方式だった。

6カ国協議の枠組みは、北朝鮮の核施設に関する申告や一部核施設の破壊については進展があったが、それもあくまで部分的で、結局は核計画の検証のところであつまずいた。

今回の米朝協議直後に外務省報道官談話で米国側への強烈な不満を表明した北朝鮮側は、作業部会での協議に応じるにしても、検証可能な非核化よりも「安全の保証」の制度的枠組みの明確化や経済制裁の緩和と経済協力など、自らの要求を優先するよう強く主張する可能性が高そうだ。

## 北朝鮮 「非核化揺らぐ」 高官協議後、談話で米非難

毎日新聞 2018年7月8日 東京朝刊



昼食の会場に向かうポンペオ米国務長官(右)と金英哲朝鮮労働党副委員長＝平壤で2018年7月7日、AP

【ソウル渋谷千春】ポンペオ米国務長官は7日、2日間にわたる北朝鮮の金英哲(キムヨン Chol)朝鮮労働党副委員長との協議を終えた。ポンペオ氏は協議後、記者団に「大きく進展した部分とさらなる取り組みが必要な部分がある」と述べた。しかし、北朝鮮の外務省報道官はポンペオ氏の出発後、今回の協議について「米国側の態度と立場は実に残念極まりない」と批判し、非核化についても「意思が揺らぎかねない危険な局面だ」と主張する談話を発表した。

談話は米国側が今回の協議で「米朝首脳会談の精神に反して、CVID(完全かつ検証可能で不可逆的な非核化)だ、申告だ、検証だ、などと一方的で強圧的な非核化要求だけを持ち出した」と非難。「朝鮮半島の平和体制構築の問題については一切言及せず、(朝鮮戦争の)終戦宣言問題は後回しにする立場を取った」と不満を表した。

ただ一方で、「我々はまだトランプ大統領に対する信頼心をまだそのまま維持している」とも表明。協議の際、金副

委員長がポンペオ氏に金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長がトランプ氏に宛てた親書の内容を伝えたことも明らかにした。

ポンペオ氏は過去2回の訪朝時、いずれも金委員長と会談したが、今回は実現しなかった。

ポンペオ氏は記者団に協議の成果として「今後の実務レベルでの協議の道筋についても合意した」と述べ、「非核化の検証」を含む核心的事項に関する複数の作業部会の設置が決まったことも明かしていた。しかし、北朝鮮外務省の談話は、これについても「双方の首脳級で合意した新しい方式から、実務家級に任せる古い方式に戻すならば歴史的なシンガポールでの首脳会談は無意味になる」と作業部会方式への不満も示した。

米国側はソン・キム駐フィリピン米大使がトップを務める作業部会で、非核化に向けた具体的な手順について議論するつもりだったとみられる。しかし、北朝鮮側の反発で協議が加速するかは未知数となった。

ポンペオ氏は7日夜、東京に到着した。

## 米朝、非核化で平行線＝北朝鮮「遺憾」と反発－米国防長官、訪朝終え来日



来日し、関係者の出迎えを受けるポンペオ米国防長官（中央）＝7日午後、東京・羽田空港

訪朝したポンペオ米国防長官は7日、非核化などをめぐる北朝鮮側との2日間にわたる協議を終えた。AFP通信などによると、ポンペオ氏は協議終了後、同行記者団の取材に応じ、「極めて生産的だった」と評価。しかし、朝鮮中央通信によれば、北朝鮮外務省報道官は談話で「米側の態度と立場は実に遺憾だった」と強く反発しており、6月の米朝首脳会談で合意した「完全な非核化」の具体化を模索した協議が平行線をたどったことをうかがわせた。

6日から訪朝したポンペオ氏は金正恩朝鮮労働党委員長の側近、金英哲副委員長と長時間にわたり協議。ポンペオ氏は記者団に対し「ほぼすべての中心的な問題で進展があった」と強調しつつ、「一部はまだ作業が必要だ」と依然溝があることも示唆した。北朝鮮が約束したミサイル関連施設の破壊に関しても一定の進展があったという。



ポンペオ米国防長官（右）と北朝鮮の金英哲朝鮮労働党副委員長＝7日、平壤の迎賓館（AFP時事）

これに対し、北朝鮮外務省報道官は米側が「完全で検証可能、不可逆的な非核化」や核・ミサイル施設の申告など「一方的かつ高圧的に非核化要求だけを持ち出した」と反発。米側が朝鮮戦争の終戦宣言問題でも条件や口実を付け、先送りする立場を取ったと批判し、「われわれの非核化の意志が揺らぎかねない危険な局面に直面することになった」と警告した。

米朝双方はトランプ大統領と正恩氏がそれぞれに宛てた親書を伝達。しかし、正恩氏はポンペオ氏との会談に応ぜず、協議内容への不満を示した形となった。ただ北朝鮮側は「トランプ大統領への信頼は維持している」とも訴えており、決裂を避ける思惑ものぞかせている。

ポンペオ氏によると、今月12日には朝鮮戦争で行方不明になった米兵の遺骨返還問題をめぐる協議を行う。

ポンペオ氏は7日夜に平壤から東京入りし、4月の国防長官就任後初めて来日した。8日には日米韓3カ国の外相会談に出席し、訪朝結果を説明するほか、安倍晋三首相とも会談する。（時事通信 2018/07/07-23:36）

## ポンペオ氏、高官協議の成果強調「北朝鮮は誠実だった」朝日新聞デジタル 峯村健司、清宮涼、鬼原民幸、武田肇 2018年7月8日 15時45分



会合後に共同会見をする

（左から）ポンペオ米国防長官、河野太郎外相、韓国の康京和外相＝2018年7月8日午前11時48分、東京都港区の飯倉公館、恵原弘太郎撮影



来日しているポンペオ米国防長官は8日、北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長の最側近、金英哲（キムヨン Chol）党副委員長との会談で、朝鮮戦争で行方不明になった米兵の遺骨返還をめぐる実務協議を、今月中旬に板門店で開くことで合意したと明らかにした。北朝鮮側が「ミサイルのエンジンを実験する施設を解体することも約束した」と強調した。

東京都内で開かれた日米韓外相会談後の共同記者会見で

明らかにした。ポンペオ氏は6、7の両日に訪朝し、北朝鮮側と非核化などを話し合う高官協議に臨んでいた。

ポンペオ氏は、北朝鮮の前向きな姿勢に触れる一方で、「完全に検証された最終的な非核化」を達成するまでは「力強い制裁を続ける」とも語り、圧力を緩めない考えを示した。

北朝鮮外務省がポンペオ氏との会談後、「米側の態度と立場は実に遺憾だった」との談話を発表したことについては、「北朝鮮側は誠実だった」と強調。北朝鮮が非核化への具体的な行動をとれば、米国として体制保証を進めていくことを明らかにした。米政府高官は、朝日新聞の取材に、「北朝鮮との会談は雰囲気は良く、具体的な進展があった」と語った。

米メディアや専門家の間では、…

### 「非核化意志 揺らぎかねない」北朝鮮、米との協議を批判

東京新聞 2018年7月8日 朝刊

【北京＝城内康伸】朝鮮中央通信によると、北朝鮮外務省報道官は七日、談話を発表し、六～七日に平壤で行われたポンペオ米 국무長官と朝鮮労働党の金英哲（キムヨン Chol）副委員長との米朝高官協議について「米側の態度と立場は実に遺憾だった」と批判した。非核化を先延ばしにする狙いがある一方、自国の安全を保障する具体的措置を早期に取るよう米側に譲歩を迫った。

談話によると、北朝鮮側は「朝米関係は強固になるどころか、われわれの非核化の意志が揺らぎかねない危険な局面に直面することになった」と警告し、米側に揺さぶりをかけた。

また、英哲氏が協議に先立ち、金正恩（キムジョンウン）党委員長のトランプ米大統領宛ての親書をポンペオ氏に手渡したと伝えた。親書には、米朝首脳会談で交わした友好関係とトランプ氏への信頼をより強固にしたいという正恩氏の「期待と確信」が記されているという。

談話によると、北朝鮮側は朝鮮戦争（一九五〇～五三年）の終戦宣言発表に関する問題や大陸間弾道ミサイル（ICBM）エンジン実験場の廃棄、米兵遺骨返還などの問題を巡り「双方が同時に行う措置」を話し合うよう提案した。

しかし、米側は「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化」や核計画の申告・検証など「一方的に非核化要求だけを持ち出した」とし終戦宣言問題を先送りする立場を取ったと主張した。

ただ、「トランプ大統領に対する信頼感は保持している」と付け加え、米国との対話継続を求める姿勢も明らかにしている。

しんぶん赤旗 2018年7月8日(日)

非核化へ作業部会設置 米朝協議 双方で構成、検証

【ワシントン＝池田晋】ポンペオ米 국무長官とともに北朝鮮を訪問中のナウアート報道官は7日（現地時間）、北朝鮮の非核化達成の取り組みを検証するため、米朝双方の実務者による複数の作業部会を設置したと明らかにしました。ロイター通信が同報道官の同行記者団に対する発言として報じました。

ナウアート報道官は、朝鮮戦争で戦死した米兵の遺骨返還についても北朝鮮側と議論したと説明しました。

ポンペオ長官は6日、米朝首脳会談後初めての高官級協議のため平壤に到着。金正恩（キムジョンウン）国務委員長宛てのトランプ大統領の親書を北朝鮮側に渡しました。金英哲（キムヨン Chol）朝鮮労働党副委員長との協議は、7日も継続して行われました。

### 米朝協議「生産的だった」ポンペオ 국무長官

NNN2018年7月8日 07:13

北側は米を非難の一方、「トランプ大統領への信頼まだある」と

平壤で2日間にわたって行われた米・ポンペオ 국무長官と北朝鮮の金正恩委員長の側近との高官協議。ポンペオ長官は北朝鮮出発前、記者団に対し「生産的な協議だった」と手応えを強調し、協議の結果に対する米朝間の認識の違いが浮き彫りになった。

全文を読む

平壤で2日間にわたって行われたアメリカのポンペオ 국무長官と北朝鮮の金正恩委員長の側近との高官協議。北朝鮮側は米国側の態度を非難し、「非核化への意志が揺らぎかねない」と強くけん制。一方、ポンペオ長官は北朝鮮出発前、記者団に対し「生産的な協議だった」と手応えを強調した。ポンペオ長官は、「生産的な協議だった。誠意のある交渉だった」と強調。また、ミサイル燃焼実験施設の取り壊しの手順についても議論したと明らかにし、「重要な問題のほぼ全てで進展があった」と評価するなど、協議の結果に対する米朝間の認識の違いが浮き彫りになった形。

また、ポンペオ長官は、協議は、北朝鮮側が金委員長の意向を確認しながら進められたとの認識を示し、金委員長に宛てたトランプ大統領からの書簡も渡したという。

そして、来週12日には南北の軍事境界線がある板門店で、米朝首脳会談で合意したアメリカ兵の遺骨の返還について協議が行われるとの見通しを明らかにした。

産経新聞 2018.7.8 17:24 更新

### 【激動・朝鮮半島】日米韓外相会談 共同記者会見の要旨 「不可逆的な核解体へ揺るぎない約束」

河野太郎外相、米国のポンペオ 국무長官、韓国の康京和外相は8日、都内で日米韓外相会談を行った。会談後、3氏は共同記者会見に臨み、河野氏は「（北朝鮮の）完全かつ検証可能、不可逆的な核解体（CVID）に向け、3カ国

の協力の強化を継続する揺るぎない約束を確認できた」と述べた。



共同会見を終えて握手

するポンペオ米務長官（左）と韓国の康京和外相（右）、中央は河野太郎外相＝8日午後0時14分、東京都港区の飯倉公館（代表撮影）

会見での3氏の主な発言は以下の通り。

◇

#### 【北朝鮮の非核化】

河野氏「今日、共通の目標である全ての大量破壊兵器、あらゆる射程の弾道ミサイルの完全かつ検証可能、不可逆的な核解体、CVIDに向け、3カ国の協力の強化を継続する揺るぎない約束を確認できた」

ポンペオ氏「最終的で完全に検証された非核化を目指す。北朝鮮が約束を守れば、繁栄を助け、世界で尊敬されるようサポートしていきたい。しかし、その前に非核化の約束を果たさなければならない。制裁は最終的で完全に検証された非核化が行われるまで続ける」

康氏「われわれの目標は完全な非核化だ。完全な非核化とは、完全に兵器を廃棄し、施設、工場、材料も廃棄することだ」

#### 【拉致問題・日朝協議】

河野氏「日本は核、ミサイル、拉致といった諸懸案を包括的に解決し、不幸な過去を清算することで、日朝平壤宣言に基づき北朝鮮との関係正常化を継続して求めていく。北朝鮮との新たな出発を開始したいと望んでいる」

「ポンペオ氏から、今回も（北朝鮮に）問題提起していただいたことに感謝したい。北朝鮮の反応については控えたい」

ポンペオ氏「拉致問題は毎回、北朝鮮との会合で取り上げている。金英哲・朝鮮労働党副委員長との会談でも話し合った。細かい内容は申し上げられない。毎回、北朝鮮との会合で取り上げることが重要だ」

#### 【6、7両日の米朝協議】

ポンペオ氏「北朝鮮は完全な非核化にコミットすると再度、約束した。かなり詳細に次のステップについて話し合った。7月中旬、板門店で米軍関係者の遺骨返還について話し合うことで合意した。北朝鮮はミサイルエンジンの実験場を破壊すると約束した」

「（北朝鮮外務省の声明で）強盗のような要求をしたといわれているが、それを強盗と言うなら世界中が強盗になる」

#### 【日米同盟・米韓同盟】

ポンペオ氏「われわれの韓国と日本の防衛へのコミットメントは揺るがない。米国の安全保障に欠かせない存在だ。これからも緊密な連携を図っていきたい」

康氏「米韓合同軍事演習の中断を決めたが、これは共同で決定したことであり、北朝鮮に非核化のプロセスを進めるよう促すためだ。同盟関係は揺るがない」

#### 日米韓 外相会談 北朝鮮の完全非核化まで制裁維持確認 NHK2018年7月8日 17時51分

河野外務大臣は、非核化をめぐる北朝鮮との協議を終えて日本を訪れたアメリカのポンペオ米務長官と、韓国のカン・ギョンファ（康京和）外相も交えて会談し、北朝鮮の完全な非核化が実現されるまで制裁措置を維持していくことを確認しました。

アメリカのポンペオ米務長官は、7日までの2日間北朝鮮を訪問し、キム・ジョンウン（金正恩）朝鮮労働党委員長の側近のキム・ヨン Chol 副委員長と北朝鮮の非核化をめぐる協議したあと、就任後初めて日本を訪れました。河野外務大臣は、8日朝ポンペオ米務長官とおよそ1時間会談したあと午前11時前からは、韓国のカン・ギョンファ外相も交えて、日米韓3カ国の外相会合に臨みました。

会合は、およそ45分間にわたって行われ、ポンペオ米務長官は、北朝鮮との協議の内容を説明し、非核化の進め方などで一定の進展があったという認識を示したうえで、日本の拉致問題も取り上げたことを明らかにしました。

そのうえで会合では、北朝鮮の完全で検証可能、かつ不可逆的な非核化やあらゆる射程の弾道ミサイルの廃棄に向けて引き続き3カ国が緊密に連携していくとともに、完全な非核化が実現されるまで、制裁措置を維持していくことを確認しました。

河野外務大臣は、記者会見で、「日韓両国の外相で、ポンペオ米務長官を最後の最後まで支持したい。これからも3カ国の協力を強化して、北朝鮮の完全な非核化に向かっていくという揺るぎない決意を再確認した。日本も、引き続き主要な役割を果たしていきたい。ポンペオ米務長官から、北朝鮮に対し、拉致問題を提起してもらったことに感謝している。日本としては、米朝交渉が前に進むよう国際社会と歩調を合わせて、国連安保理決議の制裁を履行できるようにしていきたい」と述べました。

カン外相「若い世代どうしの理解深めること必要」

韓国外務省は、カン・ギョンファ外相が安倍総理大臣や河野外務大臣と会談したと発表しました。

会談で安倍総理大臣は「両国間には難しい問題があるが、適切に管理して、未来志向的な関係を構築していくことが重要だと、ムン・ジェイン（文在寅）大統領に伝えてほしい」と述べたということです。

これに対してカン外相は「両国間の難しい問題をよく管理

して、若い世代どうしの理解を深めていくことが必要だ。安倍総理大臣の考えをムン大統領によく伝える」と述べました。

また安倍総理大臣は日韓共同宣言からことしで 20 年を迎えることに触れ、ムン大統領が日本を訪問することを希望し、みずからも適切な時期に韓国を訪問して、シャトル外交を本格化させる考えを伝えたということです。

また、双方は今後の北朝鮮との対話で、日米韓の協力が重要だとして連携を強化していくことを確認しました。

### 小野寺防衛相「日米韓が足並みのそろった連携確認を」

NHK2018年7月8日 12時13分

小野寺防衛大臣は、防衛省で記者団に対し、「国際社会が一致して北朝鮮に求めているのは、核・ミサイルのCVID＝完全で検証可能、かつ不可逆的な非核化であり、それが目に見える形で進んでいくことが大切だ。日米韓3か国の連携強化が、北朝鮮に対応を迫る重要な役割を果たすと考えており、今回の外相会談で、足並みがそろった形での連携を確認してほしい」と述べました。

### ハリス駐韓米大使が着任＝「北朝鮮を共に説得」

【ソウル時事】日系のハリー・ハリス新駐韓米大使（61）が7日、着任し、昨年1月のトランプ政権発足以降続いていた駐韓大使の空席状態がようやく解消された。ハリス氏は到着声明で、ポンペオ米務長官の訪朝などに触れ、「われわれ（米韓）は北朝鮮に対し、新たな道を進むよう説得するため共に取り組んでいる」と強調した。今後、北朝鮮との非核化協議などを支える重要な役目を担うことになる。（時事通信 2018/07/07-19:49）

### 安倍首相 韓国外相と会談 北朝鮮核問題で緊密協議へ

毎日新聞 2018年7月8日 15時29分(最終更新 7月8日 15時29分)

安倍晋三首相は8日、日韓米外相会談のために日本を訪問した韓国の康京和（カンギョンファ）外相と首相官邸で会談した。康氏は日本各地で大雨による被害が相次いでいることに関し、韓国の文在寅（ムンジェイン）大統領の「日本国民の方々に心からのお見舞いを伝えたい。復旧が早期に行われることを切に願っている」とのメッセージを首相に伝達した。

首相は会談で、ポンペオ米務長官が北朝鮮を訪問した直後に外相会談が開かれたことについて「日韓米の緊密な連携を象徴している」と指摘。康氏も「これからも北朝鮮の核問題について、河野太郎外相と緊密に協議していきたい」と答えた。

また、今年10月に日韓共同宣言から20周年を迎えることについて、首相は「未来志向の日韓関係をさらに発展させたい」と述べ、康氏は「文大統領も同じ意志を持って

おり、この契機を活用できるよう両国で具体策を講じていきたい」と話した。【古川宗】

### 安倍首相 米務長官と会談「北朝鮮核と拉致の提起感謝」

毎日新聞 2018年7月8日 11時54分(最終更新 7月8日 12時04分)



ポンペオ米務長官（左）と握手する安倍晋三首相＝首相官邸で2018年7月8日、佐々木順一撮影

安倍晋三首相は8日午前、日米韓外相会談のために来日したポンペオ米務長官と首相官邸で会談し、北朝鮮の非核化に向けた米朝の交渉状況について説明を受けた。6～7日に北朝鮮を訪問し、金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長の最側近・金英哲（キムヨンチョル）党副委員長と協議したポンペオ米務長官は、会談で「（北朝鮮での協議では）核、拉致問題、そして日米と世界にとって重要なあらゆる課題を取り上げた」と話した。

会談で首相は「北朝鮮の核・ミサイル、そして拉致問題を解決することは地域の平和と安定のためにも極めて重要だ」と強調。そのうえで、先月12日の米朝首脳会談に関し「トランプ大統領が金委員長に直接、拉致問題について私が申し上げたことを提起し、伝えていただいたことに感謝申し上げます」と述べた。【古川宗】

### 「完全非核化まで制裁」 日米韓外相、対北朝鮮で結束

日経新聞 2018/7/8 18:26

日米韓3カ国の外相は8日、都内で会談し、北朝鮮の完全な非核化を実現するまで経済制裁を維持する方針を確認した。ポンペオ米務長官は会談終了後の記者会見で、6～7日の米朝高官協議で「北朝鮮は完全な非核化を再び約束した」と表明。交渉が前進していると強調した。日韓両国も米朝協議を後押しし、交渉が進展するよう結束を図る考えで一致した。

ポンペオ氏は3外相会談で、北朝鮮の平壤で金英哲（キム・ヨンチョル）副委員長と話した内容について河野太郎外相と康京和（カン・ギョンファ）韓国外相に説明。完全で検証可能かつ不可逆的な非核化（CVID）をめざす方針を共有した。核関連施設の査察や核兵器の国外搬出など、具体的な非核化プロセスでの3カ国の協力を擦り合わせた。

ポンペオ氏は朝鮮戦争で亡くなった米兵の遺骨返還につ

いて7月中旬に協議することや、北朝鮮がエンジンミサイルの試験施設を破壊する意向を示したことも報告した。日本人拉致問題を改めて提起したことも説明し「北朝鮮と話すたびに毎回取り上げている」と述べた。河野氏は謝意を示した。

ポンペオ氏は会談後の記者会見で「北朝鮮が完全な非核化を達成するまで制裁は継続する」と明言。「話し合いの進捗だけでは制裁を緩めることはできない」とも話した。制裁をテコに、北朝鮮から非核化に向けた具体的な行動を引き出したい考えだ。

#### ■ポンペオ氏、北朝鮮に反論「それが強盗なら世界中が強盗」

北朝鮮は米国の非核化の要求を「強盗のような要求」などと非難を強めている。ポンペオ氏は「それを強盗というなら世界中が強盗になる」と反論した。8日のツイッターでは6月の米朝会談前後から使っていない「最大限の圧力」の言葉を使うなど、北朝鮮からのけん制に反応するような言動もみられた。

安倍晋三首相は同日、首相官邸でポンペオ氏、康氏とそれぞれ会談した。ポンペオ氏との会談では拉致問題の早期解決に向け、日米の協力を改めて確認した。首相は「北朝鮮の核・ミサイル・拉致問題の解決は日本と地域の平和と安定に極めて重要だ。日米で連携して解決したい」と話した。

#### 首相 核・ミサイル・拉致問題の解決へ日米連携強化を強調 NHK2018年7月8日 11時11分

安倍総理大臣は、北朝鮮との協議を終え日本を訪れていたアメリカのポンペオ国務長官と会談し、北朝鮮の核・ミサイル・拉致問題の解決は日本だけでなく地域の平和と安定に極めて重要だとして、連携を強化して対応していきたいという考えを強調しました。

安倍総理大臣は8日午前10時前から総理大臣官邸で、北朝鮮を訪れ、7日までの2日間、キム・ヨン Chol 朝鮮労働党副委員長と非核化に向けた協議を行ったアメリカのポンペオ国務長官と会談しました。

会談には河野外務大臣と菅官房長官が同席しました。会談の冒頭、安倍総理大臣は「北朝鮮の核、ミサイル、そして拉致問題を解決していくことは日本にとっても極めて重要であるが、同時に地域の平和と安定に極めて重要だ」と指摘しました。

そのうえで、安倍総理大臣は「歴史的な米朝首脳会談でトランプ大統領からキム・ジョンウン（金正恩）朝鮮労働党委員長に直接、拉致問題を提起していただいたことに感謝申し上げたい。今後とも日米でしっかり連携してこの問題の解決に当たっていききたい」と述べました。

これに対し、ポンペオ長官は「2国間のパートナーシップに感謝を申し上げたい。きょうは私の北朝鮮訪問に関し

てお話を申し上げたい。北朝鮮との協議ではさまざまな課題を取り上げ、核、拉致問題、そして日米、世界にとって重要なあらゆる課題を話した」と述べました。

#### 立民・辻元氏、内閣不信任案提出へ調整急ぐ考え

読売新聞 2018年07月08日 17時31分

立憲民主党の辻元清美国会対策委員長は8日、内閣不信任決議案の提出について、「色々な不祥事が重なっているので、すでに不信任に値する。他の野党とも相談しないといけない」と述べ、提出に向けた調整を急ぐ考えを示した。新潟県新発田市で記者団に語った。

辻元氏は、提出時期について、「いつ出すかは決めていない。枝野代表からは『いつでも出せるように準備しておけ』と（指示を受けた）」と述べた。

しんぶん赤旗 2018年7月7日(土)

#### 内閣不信任案提出の時期 野党間で協議必要 笠井氏

日本共産党の笠井亮政策委員長は6日の会見で、安倍内閣不信任決議案の提出について記者団から問われ、「森友・加計疑惑の解明に背を向け続け、悪法を次々強行してきた安倍内閣の不信任は当然だ。不信任決議案をどういう形でいつ提出するかは、ともにたたかってきた野党間でよく協議をして決めるべきことだ」と語りました。

しんぶん赤旗 2018年7月7日(土)

#### 不当連行に勝った 3000万人署名運動 弾圧はね返す 東京・小金井報告集会開く

東京都小金井市で「小金井警察署 3000



(写真) 勝利報告をする千葉良信世話人代表 = 5日、東京都小金井市

万人署名不当連行事件から3人の市民を守る会」は5日夕、小金井署が5月30日に弁護人に「これ以上の捜査はしない」と通告し、書類送検や微罪処分も行わないことを表明したことをうけ、勝利報告集会を開きました。

同事件は、3月31日に市民が「安倍9条改憲NO! 3000万人署名」の訪問・対話活動を行っていたところ、警察官が「住居侵入」を口実に3人を強制的に連行し、取り調べを行ったもの。

集会で千葉良信世話人代表は、「何としても3人を守らねば」と思い、抗議集会などに取り組んだ。弁護団や国民救援

会をはじめ、幅広い人と守る会の活動が広がった。みなさんの協力に感謝したい」と語りました。

弁護団の長尾直行弁護士は、警察の不当性・異常性を厳しく批判し、3000万人署名運動への攻撃だと指摘。同時に「市民の運動が警察権力の牙をへし折った画期的な勝利だ。今後同様の事件が起こっても、それをはね返す力を身につけたことに確信を持とう」と話しました。

不当連行された市民も「たくさんの応援に励まされた。引き続き3000万人署名を頑張りたい」（70歳女性）、「2カ月間のたたかいは大変だったが、民主主義を守る勝利だ」（81歳男性）など感想を語りました。

しんぶん赤旗 2018年7月7日(土)

### 核持ち込み疑惑解明を 沖縄県議会 全会一致で意見書

沖縄県議会6月定例会は6日、非核三原則の堅持と核兵器持ち込み疑惑の解明に関する意見書を全会一致で可決し、閉会しました。

意見書は「沖縄への核兵器持ち込み疑惑が一層高まるとともに、県民に大きな不安と強い衝撃を与えている」とし、▽沖縄への核持ち込みを認めるとした密約文書を正式に無効とすること▽非核三原則を堅持し、沖縄への核兵器の再配備を断固として拒否すること▽核の貯蔵施設とされる辺野古弾薬庫および嘉手納弾薬庫の実態調査を行い、真相を公表すること▽核兵器禁止条約に参加し署名、批准することの4点を政府に求めています。

今年3月、本紙や沖縄地元2紙の報道などで、米国の戦略態勢に関する議会委員会が2009年2月に在米日本国大使館関係者らに意見聴取した際、当時の秋葉剛男公使が沖縄での核貯蔵施設建設について「そうした提案は説得力がある」と発言し、沖縄への核再配備の可能性を明確に肯定したことが明らかになりました。こうした中、県民の核持ち込みに対する不安が広がっています。

日本共産党の渡久地修県議が野党質疑に答弁。米務省が今年6月に公開した外交文書で、沖縄返還の最低条件として核兵器の「緊急時の貯蔵」と「通過」の権利を求めていることなどが明らかになってきたことを挙げ、意見書を可決することは、県民の不安解消に取り組むことになると賛同を求めました。

しんぶん赤旗 2018年7月8日(日)

### さよなら安倍政権 安保関連法反対「学者の会」がシンポ

「安全保障関連法に反対する学者の会」は7日、都内で「さよなら安倍政権」をテーマにシンポジウムを開催し、日本の政治をどう変えるかを議論しました。300人が参加しました。

東京大学名誉教授の広渡清吾氏は開会あいさつで、「街頭宣伝では『当たり前政治を取り戻そう』と訴えています。今日の集会を機に安倍政権打倒のエネルギーをため込んで

ほしい」と話しました。

続いて大学教授の水島朝穂＝あさは＝（早稲田大、憲法）、遠藤誠治（成蹊大、外交）、浜矩子＝のりこ＝（同志社大、経済）、大沢真理（東京大、社会政策）、佐藤学（学習院大、教育）、西谷修（立教大、知性・メディア）の6氏が報告し、



(写真)「学者の会」が開いたシンポジウム＝7日、東京都千代田区

専門分野に即して安倍政権を批判しました。

シンポジウムでは、政権交代について意見交換がなされました。水島氏は「安倍政権の代わりがないという議論はあきらめの空気をつくるもの」と述べ、浜氏は「代わりはないは禁句。誰でも、あんな邪悪な集団には取って代われる」と皮肉を込めて話しました。

大沢氏は「野党はしっかりした政策に合意し、選挙に臨んでほしい」と訴え、広渡氏は「私たちは、野党の共闘を後押ししないとイケない。学んだことを周りに広げ、世論を変えていきましょう」と語り、シンポジウムを締めくくりました。

産経新聞 2018.7.8 20:10 更新

### 「国民民主への支援誓う」 参院選巡り野田佳彦前首相



野田佳彦氏

衆院会派「無所属の会」の野田佳彦前首相は8日、千葉市での国民民主党の会合に出席し、来年の統一地方選と参院選に向け「党の力を発揮してほしいと心から願っている。最大のサポーターとして共に活動すると誓う」と述べた。野田氏は地元の地方議員中心の政治団体「千葉民主連合」を設立しており、野党勢力の連携を図る狙いがありそうだ。

「安倍1強」の政治情勢を念頭に「特定の勢力の数が多

くると横暴なことが起きる。野党が頑張らなければならない」と強調した。国民の玉木雄一郎共同代表も同じ会合に出席後、記者団に「ぜひ協力して党勢拡大に努めたい」と歓迎する意向を示した。

### 立憲民主党と自由党、緊密な連携確認

NNN2018年7月8日 23:28

立憲民主党の枝野代表と福山幹事長、自由党の小沢代表が会談し、国会や来年の参議院選挙で緊密に連携することを確認したことが日本テレビの取材でわかった。

立憲民主党の枝野代表と福山幹事長、自由党の小沢代表が会談し、国会や来年の参議院選挙で緊密に連携することを確認したことが日本テレビの取材でわかった。

立憲民主党・枝野代表「自民党との違いを明確に対峙（たいじ）していくという姿勢で、引き続き国会対応、来年の参議院選挙に向けて、連携を深めていこうということでも一致をしました」

会談では、将来的な統一会派の結成について具体的な話が出なかったということだが、自由党の小沢代表は強い意欲を示した。

自由党・小沢代表「第一党の立憲民主党を中心にして、野党の結集を図るべきであるということはずっと言い続けてきました」

また、小沢代表は、国民民主党の「対決より解決」という姿勢について、「安倍内閣と協調しても何も解決されない」と批判した。

### 公職選挙法改正案 きょうの採決めぐり駆け引き激しく

NHK2018年7月9日 4時20分

参議院選挙の1票の格差を是正するための公職選挙法の改正案について自民党は、9日、参議院の特別委員会で採決したい考えです。これに対し公明党は自民党に改正案の修正を提案し、野党側も審議を尽くすよう求めている、採決をめぐる駆け引きが激しくなる見通しです。

参議院の特別委員会では先週、自民党が参議院の無所属会派と共同で提出した公職選挙法の改正案のほか、公明党、国民民主党、日本維新の会が、それぞれ提出した改正案が審議入りし、9日午後にも質疑が行われる予定です。

自民党は来年夏に参議院選挙を控え、定数を6増やすなどとした改正案を今の国会で成立させる必要があるとして、9日の質疑のあと直ちに採決し、11日にも衆議院に送りたい考えです。

これに対し公明党は、選挙制度の改正には各党の幅広い合意が必要だとして、自民党に定数増を4にとどめる修正を提案しています。

また野党側は、一致点を模索するためにも審議を尽くすよう求めている、改正案の採決をめぐる駆け引きが激しくなる見通しです。

一方、立憲民主党は文部科学省の前局長が逮捕された汚職事件など、行政をめぐる問題が後を絶たないのは安倍総理大臣の責任だとして、今月22日の会期末に向けて内閣不信任決議案の提出時期を探っています。

9日も幹部が対応を協議するなど、決議案の提出時期も焦点となります。

### 参院 「定数6増」審議入り カジノ法案も

毎日新聞 2018年7月7日 東京朝刊

自民党と無所属クラブが提出した参院定数（242）を「6増」する公職選挙法改正案は6日、参院政治倫理・選挙制度特別委員会（倫選特）で審議入りした。これに先立ち、日本維新の会は定数を1割減らす公選法改正案を参院に提出。公明、国民民主両党も個別に改正案を提出済みで、この3法案も合わせ審議入りした。一方、カジノを含む統合型リゾート（IR）実施法案も参院本会議で審議入りし、安倍晋三首相が出席して質疑が行われた。

倫選特では、自民党が同党案について「参院改革協議会の委員会で議論してきたが、すべての党の理解を得るのは時間がかかる。次の参院選まで（残り）1年で、対応策をまとめることが急務と考えた」と説明した。自民案は、埼玉選挙区の定数を2増、比例代表を4増し、比例の一部に拘束名簿式の「特定枠」を導入する。

これに対し、維新案は定数を「24減」し、全国を11ブロックに分ける大選挙区制を導入し、比例代表を廃止する。公明案は、維新案と11ブロックの大選挙区制導入と比例廃止は同じだが、定数は維持する。国民民主案も定数は維持し、埼玉選挙区の定数を2増、比例定数を2減する「2増2減」の内容だ。

自民党は9日に倫選特で質疑を行った後、法案の採決に踏み切り、自民案を今国会で成立させる構えだ。

IR実施法案については、6日の参院内閣委員会の理事懇談会で、与党が10日の質疑を提案したが、野党は応じなかった。【高橋恵子】

### 参院 カジノ法案 政府・野党かみ合わず 入場料日本安い／対策尽くされた すでに観光客増／評価ありがとう

毎日新聞 2018年7月7日 東京朝刊



参院本会議でカジノを含む統合型リゾート（IR）実施法案について質問を聞く安倍晋三首相（中央）＝国会内で2018年7月6日午前10時24分、川田雅浩撮影

## かみ合わないIR実施法案を巡る 参院本会議のやりとり

	野党の質問	首相の答弁
カジノ解禁への理解	国民の不安は解消されていない(国民・矢田稚子氏)	単なるカジノ施設ではない日本型IRのイメージを共有する全国キャラバンを実施する
依存症対策	1日6000円の入場料はシンガポールより安い。韓国のように地元住民の入場制限がない(矢田氏)	相当額の入場料を賦課した。(週3回など)一律の入場制限は他国に例がない
IRによる訪日観光客の増加	カジノがなくても訪日観光客は増えている(共産・辰巳孝太郎氏)	自公の政策を評価いただきありがとうございます。さらなる高みを目指したい

かみ合わないIR実施法案を巡る参院本会議のやりとり

カジノを含む統合型リゾート（IR）実施法案は6日の参院本会議で審議入りしたが、野党の質問と政府の答弁はかみ合わないままだ。カジノ解禁への不安やギャンブル依存症対策など具体的な負の側面を問いたです野党に対し、安倍晋三首相は「日本型IR」の健全なイメージを訴える。

矢田稚子氏（国民民主）は、「カジノは大負けで悲惨な状況に陥る。国民の不安解消に至っていない」と訴えた。これに対し首相は「単なるカジノ施設でない日本型IRのイメージを共有する全国キャラバンを実施したい」と、IRの健全なイメージを訴えて理解を広めたいと説明した。

首相は「日本型IR」について「新たなビジネスの起爆剤になる」「家族で楽しめる」などとアピールする。

ただ、週3回かつ28日間で10回の入場制限など、政府が「世界最高水準」としているギャンブル依存症対策には疑問の声が根強い。杉尾秀哉氏（立憲民主）は「カジノに週3回も通うことが依存症だ」と強調。矢田氏は、韓国のカジノ「江原（カンウォン）ランド」は地元住民の入場を月1回に規制することや、日本の入場料6000円はシンガポールより安いと指摘し、「世界最高水準」に疑問を呈した。首相は「重層的かつ多段階的な取り組みを整備しており、万全が尽くされている」など、従来の答弁を繰り返した。

また政府はIRにより訪日観光客を増やし、成長戦略の柱に据える。辰巳孝太郎氏（共産）が「カジノがなくても外国人観光客が増えている」と指摘すると、首相は第2次安倍内閣以降の訪日観光客の増加を示し、「自公の政策を評価いただきありがとうございます。（IRで）さらなる高みを目指したい」とかわした。首相は「世界に向けて日本の魅力を発信する総合的なリゾート施設だ」と、外国人を引きつける魅力があると訴えた。【浜中慎哉】

ギャンブル依存対策を義務付け 基本法成立

カジノを含む統合型リゾート（IR）実施の前提と位置付けられるギャンブル依存症対策基本法が6日の参院本会議で、自民、公明、国民民主の3党と日本維新の会などの賛成多数で可決、成立した。

同法は、パチンコなどを含めたギャンブル依存症の予防

や社会復帰を進めるための対策推進基本計画の策定を政府に義務付ける。また、都道府県にも、地域ごとの推進計画策定に努めるよう求める内容だ。

厚生労働省が昨年発表した調査によると、成人のうち3・6%が生涯でギャンブル依存症が疑われる時期があったと答えた。国勢調査データから推計すると約320万人に上り、依存症対策の必要性が強く指摘されている。【浜中慎哉】

## カジノ法案 参院審議入り 経済効果巡り論戦 ギャンブル依存症法は成立

日経新聞 2018/7/7 0:04

カジノを含む統合型リゾート（IR）実施法案が6日、参院で審議入りした。同法案は全国で最大3カ所のIRの設置を認める。日本人客からは6000円の入場料を取り、入場回数は週3回までに制限する。政府は外国人観光客の誘致につながると主張するものの、立憲民主党など野党はギャンブル依存症が増えると反対しており、論戦が続きそうだ。

6日の参院本会議では、国民民主党の矢田稚子参院議員が「カジノを目当てに来日する外国人がどれだけいるのか」と経済効果に疑問を呈した。安倍晋三首相は「国際会議場や娯楽施設とカジノが一体的に運営されるIR施設は日本を観光先進国に引き上げる原動力となる」と強調した。

ギャンブル依存症を助長するとの野党の指摘には、石井啓一国土交通相が日本人向けの入場規制を取り上げて「重層的かつ多段階的な取り決めを整備し、万全を尽くしている」と反論した。

6日の参院本会議ではギャンブル依存症対策法が与党などの賛成多数で可決、成立した。与党内には同法をIR実施法案に先立って成立させるべきだとの声が上がっていた。政府に基本計画の策定を義務づけ、依存症対策の強化をめざす。

## IR法案審議入りも与野党が対立 駆け引き活発に

NHK2018年7月7日 4時12分

終盤国会の焦点となるカジノを含むIR＝統合型リゾート施設の整備法案は6日、参議院で審議入りしましたが、今後の審議の進め方をめぐって与野党が対立していて、駆け引きが活発になっています。

カジノを含むIR＝統合型リゾート施設の整備法案は6日、参議院本会議で、安倍総理大臣も出席して、趣旨説明と質疑が行われました。

安倍総理大臣は「IRは、わが国を観光先進国に引き上げる原動力になる。ギャンブル依存の防止などに万全を尽くしながら、世界中から観光客を集める滞在型観光を推進する」と述べ、法案の早期成立に理解を求めました。

与党側は、今の国会で成立を図るため、来週10日に参議院内閣委員会で安倍総理大臣も出席して質疑を行うなど、

着実に審議を進めたい考えです。

これに対し、参議院野党第1党の国民民主党の舟山参議院国会対策委員長は「総理大臣の委員会への出席は、通常は総括的な審議の時、最初に出席して、お茶を濁すことは許されない」と反発しています。

また、野党側は、法案には問題が多く、成立を阻止したいとして、安倍内閣に対する不信任決議案の提出時期を探るなど、今後の審議の進め方をめぐって、与野党の駆け引きが活発になっています。

### カジノ導入野党が強く批判 審議進むのか？

NNN2018年7月6日 16:53

カジノ整備法案 参院で審議入り、野党反発

カジノを含むIR（＝統合型リゾート）整備法案が6日の参議院本会議で審議に入った。カジノ導入は野党が強く批判しているが、審議は順調に進むのか？

全文を読む

カジノを含むIR（＝統合型リゾート）整備法案が6日の参議院本会議で審議に入った。カジノ導入は野党が強く批判しているが、審議は順調に進むのか？

野党側はあらゆる手段を使って審議を遅らせるとして、終盤国会は大荒れになりそうだ。

6日は、カジノ整備法案に加えて自民党が提出した参議院の議員定数を6増やす公職選挙法改正案も参議院で審議入りした。自民党は両法案の今国会成立をはかるため審議を急いでいる。

ただ、安倍首相が来週、外遊で日本を離れるため首相が出席する審議の日程に限られ綱渡りの国会運営も迫られている。

こうした中、野党側は内閣不信任案の提出もちらつかせて揺さぶりをかけている。

立憲民主党・福山幹事長「IR（カジノ整備法案）の問題にしても、参議院の選挙制度改革にしても、非常に乱暴な国会運営がされています。安倍政権の責任を問う準備をして緊張感を持って皆さんと戦っていきたい」

野党側はこの他に、閣僚の問責決議案や法案を審議する委員会の委員長解任決議案などの提出も検討していて、与野党の駆け引きが激しくなっている。

### 参院6増法案が審議入り 選挙制度巡り4案を審議

日経新聞 2018/7/7 0:01

参院定数を6増やす自民党提出の公職選挙法改正案は6日、参院政治倫理・選挙制度特別委員会で審議入りした。公明党、国民民主党、日本維新の会がそれぞれ提出した対案も審議した。自民党は来週中に同党案を可決し衆院に送付したい考え。延長国会会期末の22日までの成立を目指す。

国民民主党の舟山康江参院国会対策委員長は6日の記者

会見で、あっせん案の提示を拒否したとして伊達忠一参院議長の不信任決議案の提出を検討する考えを示した。同法案を巡り、対立する与野党間の調整をはからない姿勢を批判し「不信任案提出は選択肢だ」と述べた。

特別委では各党が提案理由を説明し、質疑を実施した。自民案は「1票の格差」を是正するため、議員1人あたりの有権者数が最も多い埼玉選挙区の定数を2増やす。比例代表の定数は4増とし、拘束名簿式の特定枠を導入して合区対象県への救済策とする。

野党は定数増につながる自民案を認められないと批判。自民党の岡田直樹参院議員は「次回の参院選まで1年。対応策をまとめることは急務だ」と述べ、理解を求めた。

公明案は242の総定数は維持したまま、比例代表を廃止して全国を11ブロックの大選挙区に再編する。国民民主案は埼玉選挙区の定数を2増する一方、比例定数を2減し、総定数を維持する。日本維新の会が6日の特別委の直前に提出した案は11ブロックの大選挙区制を導入して総定数を24減らす内容だ。

### 公明、自民に修正案を提示＝定数増容認＝参院選挙制度

参院選挙制度改革をめぐり、公明党が定数を6増する自民党の公職選挙法改正案の修正案を同党に提示していたことが7日、分かった。選挙区2増、比例代表4増とする自民案のうち、比例を2増にとどめる内容。自民党内には難色を示す声がある。一方、修正案は定数増を容認することになり、野党からは批判が出そうだ。

公明党の西田実仁参院幹事長が7日、記者団に明らかにした。それによると、自身が6日に自民党の吉田博美参院幹事長に提示。吉田氏は「重く受け止めるが、すぐに答えられない」として持ち帰った。西田氏は7日の常任役員会でこうした経緯を説明し、参院執行部への一任を取り付けた。

西田氏は提示の理由に関し「(公明案への)賛同の声が広がっているわけではない。合意を作っていくことが大事で、現実的な対応もしなければならない」と記者団に説明した。

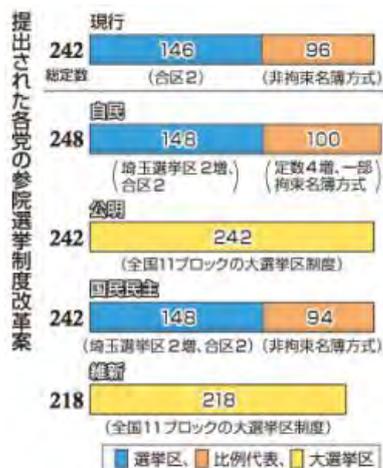
一方、自民党参院幹部は7日、公明党の修正案を受け入れる可能性について「難しい。時間がない」と語った。

公明党が先に国会に提出した独自案は、現行の選挙区と比例を全国11ブロックの大選挙区に一本化する内容。6日の参院政治倫理確立・選挙制度特別委員会で、自民、国民民主両党などの案とともに審議入りしていた。(時事通信 2018/07/07-18:06)

### 自民、弥縫策で強行突破＝野党は議長不信任も＝参院選改革

来年夏の参院選を見据えた選挙制度改革をめぐり、自民、公明、国民民主、日本維新の会の4党がそれぞれ提出した公職選挙法改正案が6日、審議入りした。自民党は、与野

党から「弥縫（びぼう）策」と批判される定数6増案で強行突破を図る構え。野党側は調整力不足を露呈した伊達忠一参院議長に対し、不信任決議案の提出も視野に入れている。



「次回参院選まで残り1年で、対応策をまとめることが急務と考えた」。自民案提出者の岡田直樹氏は6日の参院政治倫理確立・選挙制度特別委員会でこう語り、各党に理解を求めた。

自民案は比例代表の定数を4増やし、当選する順番をあらかじめ決める拘束名簿式を一部導入。選挙区は議員1人当たりの有権者数が多い埼玉の定数を2増やして「1票の格差」を縮小する内容だ。「合区」対象県のため選挙区に立候補できない候補者を比例で救済しつつ、定数増によって格差を是正し、同党が伝統的に強い「1人区」の新たな合区を防ぐ狙いがある。

2016年参院選での合区導入を定めた改正公選法は、付則で「19年参院選に向け抜本的な見直しを行い必ず結論を得る」と明記。自民党は憲法改正による合区解消を見送り、5月末になって公選法改正案を持ち出したが、抜本改正から程遠いのは否めない。

これに対し、野党側は「党利党略だ」と強く反発。国民民主党の舟山康江参院国対委員長は6日の記者会見で「こんな案を取るかしげもなく、よく出せた」と憤った。与党の公明党の石川博崇氏も同日の特別委で「定数増に国民の理解が得られるのか」と疑問を呈した。(時事通信 2018/07/06-19:30)

### 参院 定数「6増」 自民案「削減に逆行」 他党批判、対案も

毎日新聞 2018年7月7日 東京朝刊

参院選の「1票の格差」を是正するための公職選挙法改正案が6日、参院政治倫理・選挙制度特別委員会で審議入りした。焦点は自民党案に盛り込まれた定数6増の是非だ。自民党は多様な民意を反映させるためなどと理解を求めたが、衆院や地方議会などの定数削減に逆行するだけに疑問視する意見が相次いだ。

参院の選挙制度改革を巡って各党が国会に提出した案

	総定数 (現在 242)	選挙区 (現在 146)	比例代表 (現在 96)
安倍晋三 総裁 自民党	6増	埼玉の定数を2増	定数を4増。一部に拘束名簿式の特定制を導入
大塚耕平 共同代表 国民民主党	維持	埼玉の定数を2増	定数を2減
山口那津男 代表 公明党		全国11選挙区(定数8~40)	廃止
片山虎之助 共同代表 日本維新の会	24減	全国11選挙区(定数6~36)	廃止

### 参院の選挙制度改革を巡って各党が国会に提出した案

「人口減少社会にある。地方議会は定数削減の努力を続けている。衆院でも定数削減を進めている中で、参院だけが定数増を行うことに国民の理解が果たして得られるのか」。公明党の石川博崇氏は自民案の定数6増についてただした。これに対し、自民党の古賀友一郎氏は「1票の格差を縮小する。都道府県単位の地方の声を国政に届ける」と説明しつつ、「厳しい批判は謙虚に受け止める」と述べた。

参院が選挙制度改革を迫られているのは、2015年の改正公選法の付則で、来年の参院選に向け、1票の格差縮小に関する選挙制度の抜本的見直しについて「必ず結論を得る」と明記されたためだ。ただ、格差を縮小しただけなら定数を増やす必要はない。公明案、国民民主案は定数を維持、維新案は定数削減しつつ、格差を縮小するものだ。

自民党は「行政監視機能の強化など新たな課題に取り組む」(石井正弘氏)などと「参院独自」の役割を強調した。しかし、衆院の「カーボンコピー」とやゆされて久しいのが現状。日本維新の会の浅田均政調会長は定数を1割減らす維新案について「将来的には1院制を目指す。あくまで経過的な措置だ」と説明した。

定数増は来年10月に消費税率の10%への引き上げが予定される中でも旗色が悪い。

自民党案を共同提出した無所属クラブの薬師寺道代氏は自民案に基づき来年参院選で議員が3人増えると、年間2億1000万円の在任経費が必要との試算を提示。「消費増税が控える中で国民に新たな負担を強いることはしない覚悟をもって臨むべきだ」と述べ、国会のペーパーレス化など経費節減策に関する協議を各党に呼びかけた。【高橋恵子、小田中大】

### <「働き方」どう変わる> (2) 残業規制 月100時間未満、高い上限

東京新聞 2018年7月7日 朝刊

残業時間規制の枠組み (単位:時間)	
法定労働時間	残業可能時間
1日 8	原則
1週間 40	月 45
	年間 360
	※月45時間を超えられるのは年6カ月まで
	繁忙期
	単月 100未満
	2~6カ月平均 80
	年間 720
	超えた場合 企業に罰則
<p>▶建設、運輸、医師は5年間適用を猶予</p> <p>▶休日労働を含めると年960時間の残業も認められる</p>	

「働き方」関連法は、二〇一五年に大手広告代理店電通の社員だった高橋まつりさんが過労死した事件が社会問題化したことが、制定への後押しになった。柱の一つには、一九四七年の労働基準法制定以来初めてとなる残業時間の罰則付き上限規制が盛り込まれた。

これまでは労使で合意すれば残業時間を上限なく設定できた。「働き方」関連法では、月四十五時間、年三百六十時間を原則とし、繁忙期でも年七百二十時間以内、月百時間未満、二～六カ月平均八十時間以内とした。月四十五時間を超えられるのは年六回までとなる。違反した企業には六月以下の懲役または三十万円以下の罰金が科される。大企業は二〇一九年四月、中小企業は二〇年四月から施行される。

上限規制は、長時間労働の是正に一步前進だが、上限が高すぎることに批判もある。月百時間、二～六カ月平均で八十時間は、過労死を認定する際の基準となる。法律でその水準を容認することで「過労死認定が難しくなる」との懸念が過労死遺族らから出ている。

年七百二十時間の上限には、休日労働が含まれていない。これを含めると年九百六十時間の残業が可能になる点も指摘された。

規制の適用が除外される業種が多いことも課題だ。過重労働が著しい建設、自動車運転(運輸)、医師は五年間、適用が猶予される。運輸は五年後も他業種より緩い年九百六十時間の上限規制となる。人手不足や業務の特殊性を踏まえた措置だが、過労死の多い業界が「働き方改革」から置き去りにされる不安は根強い。

政府は残業時間規制の実効性を高めるため、全都道府県に「働き方改革推進支援センター」を設置し、中小企業などの取り組みを支援する。

## TPP11、国内手続き完了 参加国に通知

日経新聞 2018/7/6 11:00

政府は6日、米国を除く環太平洋経済連携協定(TPP)参加11カ国の新協定「TPP11」の国内手続きが完了し

たと発表した。6月29日に関連法が成立したことに加え、政省令の改正を終えた。6日に参加国に対して、完了したことを通知する。国内手続きを終えたのはメキシコに次いで2カ国目だ。

TPP11は6カ国以上の国内手続きが終わってから60日後に発効する。日本は他国にも国内手続きを急ぐよう働きかける。シンガポールやニュージーランド、オーストラリア、ベトナムの計4カ国が年内にも国内手続きを終える見通しだ。発効は2019年の初めになる可能性がある。

発効後には新規加盟を希望する国と正式に交渉に入る。日本は参加国の拡大を目指して議論を主導的な役割を果たしたい考えだ。政府は新規加盟に意欲を示す国々との手続きの内容を詰めるため、7月17～19日に日本で首席交渉官会合を開催する方向で調整している。

## TPP国内手続き完了 メキシコに次ぎ2カ国目

東京新聞 2018年7月6日 夕刊

政府は六日、米国を除く十一カ国による環太平洋連携協定(TPP)の国内手続きを完了したと発表した。既に成立している関連法に関し、政省令の改正を終え、参加国に完了を通知することを閣議決定した。十一カ国のうち国内手続きを完了したのはメキシコに次ぎ、二カ国目となる。手続き完了を取りまとめ役のニュージーランドに伝えた。

政府はTPPをはじめ多国間による自由貿易協定(FTA)により、保護主義的な姿勢を強める米トランプ政権に対抗したい考え。今月下旬に予定する新たな日米貿易協議でも、米国にTPPへの復帰を粘り強く求めていく方針だ。

TPPは六カ国以上の国内手続きが終わってから六十日後に発効する。シンガポールやニュージーランド、オーストラリア、ベトナムの計四カ国が年内に手続きを終える見通しだ。日本は今後、参加国の拡大を目指して議論を主導していく。

茂木敏充経済再生担当相は六日の閣議後記者会見で「日本の手続きの進捗(しんちよく)が参加国に良い影響を与える。早期発効に向けた機運を高めたい」と語った。

日本の国内手続きは協定本体の国会承認を六月十三日に終え、畜産農家の支援強化などを盛り込んだ関連法も二十九日に成立していた。

## 公明、参院選へ準備本格化 全国県代表協議会



公明党の全国県代表協議会であいさつをする山口代表=7

日午後、東京都新宿区の党本部

公明党は7日、衆参両院議員や地方組織幹部を集めた「全国県代表協議会」を党本部で開いた。今回の会合を機に、来年の統一地方選と参院選に向けた準備を本格化させる方針。山口那津男代表はあいさつで「参院選勝利へ力強く前進していこう」と必勝態勢を呼び掛けた。

来年の参院選を巡っては、第1次公認候補を前回の2016年より約2カ月早く、今月2日に発表した。前倒しすることで統一地方選と合わせて活動を活発化させる狙いだ。

7日は統一地方選と参院選の合同選対本部も党内に設置した。協議会に先立ち、山口氏らが党本部で選対本部の看板掛けを行った。

共同通信 2018/7/7 13:40

### 公明 山口代表 参院選へ準備本格化呼びかけ

NHK2018年7月7日 15時32分

来年夏の参議院選挙に向けて、公明党の地方組織の代表者らが集まり、山口代表は、政治の安定のために党が連立政権で果たす役割は大きいとして、勝利のために準備を本格化させるよう呼びかけました。

公明党は、7日、統一地方選挙と参議院選挙の選挙対策本部を発足させました。

このあと、山口代表は会合で、「経済再生への流れを加速させ、力強い外交を展開していく大前提となるのが国内政治の安定だ。それには、政治に対する国民の信頼がなければならず、生活者目線の公明党が連立政権で果たす役割は極めて重要だ」と述べました。

そのうえで、「来年は、統一地方選挙と参議院選挙が同じ年に行われる12年に一度の『亥年の選挙』の年で、参議院選挙は短期決戦の厳しい戦いとなる。いかなる状況が待ち受けていようとも、勝利をもぎ取っていききたい」と述べ、選挙準備を本格化させるよう呼びかけました。

一方、これに先立って常任役員会が開かれ、参議院執行部から、参議院選挙の1票の格差を是正するため、定数を6増やすなどとした自民党の公職選挙法改正案について、定数増を4にとどめる修正を

自民党に打診したことが報告されました。

そして、今後の対応を、参議院執行部に一任することを決めました。

### 首相「赤坂自民亭」に初参加 自民総裁選意識か

安倍晋三首相は5日夜、自民党国会議員が懇親を深めるため衆院赤坂宿舎（東京都港区）で定期的に催している飲み会「赤坂自民亭」に参加した。関係者によると、赤坂亭は27回目だが、安倍首相の出席は初めて。9月の党総裁選を意識した動きとみられる。終了後、首相は「和気あいあいで良かった」と記者団に語った。

この日は総裁選に出馬するかどうか検討している岸田文

雄政調会長も姿を見せた。竹下亘総務会長、小野寺五典防衛相、上川陽子法相を含め約50人が参加した。

共同通信 2018/7/5 22:58

産経新聞 2018.7.8 19:53

【自民党総裁選】石破茂氏、重ねて意欲「誠実、正直、謙虚な政治に」 岸田文雄氏は一連の不祥事に「トップダウン効き過ぎでは」



講演で「防災省」を創設する

べきだと主張した自民党の石破元幹事長＝8日午後、鳥取市

自民党の石破茂元幹事長は8日、地元・鳥取市で講演し、安倍晋三首相（党総裁）との対決が予想される9月の党総裁選への立候補に重ねて意欲を表明した。「誠実、正直、丁寧、謙虚で、逃げずに国民と向き合う政治をつくりたい」と述べた。

鳥取県倉吉市の講演では、森友、加計学園問題などを念頭に「官邸や党本部が間違っているなら、それを語るのが自民党員の義務だ」として、安倍政権の対応に改善を求めていく考えを示した。

一方、党総裁選への出馬を選択肢としている岸田文雄政調会長は札幌市で講演。安倍政権下の一連の不祥事について「トップダウンが効き過ぎて役人が萎縮し、物を言えなくなっているのではないかと指摘。「トップダウンとボトムアップの使い分けができる政治こそ賢い政治だ」と訴えた。

### 文科局長汚職 東京医大理事長ら辞任 不正入学、他者への影響調査

毎日新聞 2018年7月7日 東京朝刊

文部科学省の私立大学支援事業を巡り、同省前科学技術・学術政策局長の佐野太容疑者（58）＝4日付で大臣官房付＝らが受託収賄容疑などで逮捕された事件で、贈賄側とされる東京医科大の臼井正彦理事長（77）と鈴木衛学長（69）が6日、大学に辞表を提出して受理された。同大の行岡哲男常務理事が同日夜、記者会見を開き明らかにした。

佐野前局長は官房長だった2017年5月、同大側から同省の「私立大学研究ブランディング事業」の支援対象校に選ばれるよう依頼を受け、その謝礼と認識しながら、今年2月に同大入試で息子の点数を加算してもらい、合格させてもらった疑いが持たれている。

こうした疑いについて、行岡常務理事は会見で「定員は毎年120人で、佐野前局長の息子が不正に合格したとすれば（合格ラインに達しながら）不合格になった受験生がいることになる」と述べた。今後、息子が加点により合格していたことが確認されれば、不合格となった本来の合格者の救済策を検討するとした。

2人の辞職と事件との関係については「捜査中なので控えたい」としたが、大学として調査を進め必要であれば懲戒処分を科す意向を示した。【水戸健一】

## 東京医科大が会見「トップに重大な嫌疑、重く受け止める」 日経新聞 2018/7/6 22:49

私立大支援事業を巡る文部科学省汚職事件に絡み、東京医科大が6日夜、東京都内で記者会見を開いた。出席した行岡哲男常務理事は「多大なる心配と迷惑をかけ、おわびする。トップに贈賄という重大な嫌疑がかけられた事実を重く受け止めている」と謝罪した上で、臼井正彦理事長（77）と鈴木衛学長（69）が同日に辞表を提出し、受理したと発表した。

大学側が事件発覚後に記者会見を開くのは初めて。2人は同省前科学技術・学術政策局長の佐野太容疑者（58）＝受託収賄容疑で逮捕＝への贈賄の疑いで東京地検特捜部から捜査を受けている。

問題の事業は同省が2017年度に実施した「私立大学研究ブランディング事業」。佐野前局長は、東京医科大が対象校に選定されるよう便宜を図る見返りに、18年2月の入試で自分の息子の点数を加算させて合格させてもらった疑いで4日に特捜部に逮捕された。

行岡常務理事は、顧問弁護士に依頼して事実関係を独自に調査すると説明。入試で実際に不正があったかどうかや、同省から便宜を受けたかどうかは「捜査に関係するのでコメントを控える」とし、合否判定の体制についても回答しなかった。

東京医科大は16年度も応募したが不選定に終わっている。行岡常務理事は16、17年度の応募内容について「核心部分は同じだと理解している」とした。

関係者によると、佐野前局長に便宜を依頼したのは臼井理事長。その後、鈴木学長とともに佐野前局長の息子が合格できるよう入試不正に関与したとみられている。

## 文科省汚職事件 逮捕の前局長が申請書類の作成を指南か NHK2018年7月7日 18時10分

文部科学省の私立大学の支援事業をめぐる汚職事件で、逮捕された前局長が、東京医科大学側に事業の申請書類の書き方を具体的に指南していたことが関係者への取材でわかりました。東京地検特捜部は、前局長がこうした便宜を図った見返りに、大学を受験した息子を不正に合格させたとみて実態解明を進めています。

文部科学省科学技術学術政策局長だった佐野太容疑者（58）は、私立大学の支援事業の選定で東京医科大学に便宜を図る見返りに、この大学を受験した息子を不正に合格させたとして、受託収賄の疑いで東京地検特捜部に逮捕されました。

関係者によりますと、佐野前局長は去年5月、6日に辞職した東京医科大学トップの臼井正彦前理事長（77）から、文部科学省が特色のある研究を支援する「私立大学研究ブランディング事業」の対象に大学が選ばれるよう依頼されていたが、佐野前局長が申請書類の提出期限だった翌月までに、研究の事業計画書の書き方を大学側に具体的に指南していたことがわかりました。

東京医科大学はおととし、ほぼ同じテーマでこの事業に初めて応募し落選しましたが、前局長の指南を受けた昨年度は、応募した188校から選ばれた60校のうちの1つとなり、3500万円の補助を受けていました。

特捜部は佐野前局長がこうした便宜を図った見返りに、臼井理事長らの指示で前局長の息子を不正に合格させたとみて実態解明を進めています。

しんぶん赤旗 2018年7月7日(土)

## 沖縄 県民投票へ一丸 必要数の6割に到達 会が会見 23日まで 奮闘さらに

沖縄県名護市辺野古米軍新基地建設のための埋め立ての賛否を問う県民投票条例制定を直接請求する署名集めに取り組む、『「辺野古」県民投票の会』は6



(写真)さらなる協力を呼びかける元山代表(右から2人目)、ボランティアスタッフの若者ら＝6日、沖縄県庁

日、県庁で記者

会見し、同日正午までに集計した署名は必要数の約6割、1万3743人分であることを示し「県民一丸となって集めていきたい」とさらなる協力を訴えました。

署名期間は23日まで。署名は県有権者の50分の1、同会によると最低でも2万3172人分が必要です。今回の集計は、会の事務所にこれまで届けられた署名のみで、個人、団体、政党などがまだ保持している署名は反映されていません。

元山仁士郎代表は「街頭署名を重点的に行っていききたい」と述べ、協力企業の金秀グループの各地のスーパーに設置する署名スポットの活用を呼びかけました。8日に沖縄キリスト教学院大学で開かれる若者のシンポジウムも告知しました。

ボランティアスタッフの瑞慶覧長風（ずけらん・ちょうふう）さん（25）は「ボランティアスタッフが圧倒的に不足しています。スタッフが少なくと署名できる場所も限られる。わずかな時間でも一緒に活動してほしい」と訴えました。

会の電話番号は098（951）3655。

しんぶん赤旗 2018年7月7日(土)

## 翁長知事擁立で一致 沖縄県政与党全議員が集会 自民は佐喜真氏出馬要請で一致

11月1日告示・18日投票の沖縄県知事選で、県議会の県政与党会派の議員全員（議長を除く）が6日、県議会内で集会を開き、翁長雄志現知事擁立を目指して一致して取り組むことを確認しました。



（写真）翁長雄志知事擁立を確認後、会見にのぞむ照屋大河県議（前列右から2人目）と渡久地修県議（その左、日本共産党）ら県政与党の県議たち＝6日、沖縄県議会

翁長知事を支える県政与党・経済界・労働組合等で構成する「調整会議」議長の照屋大河県議（社民党）が会合後、記者団の取材に応じ、「11月の知事選まで4カ月。きょうの確認事項を会派代表者で急ぎ知事に伝える行動をとりたい」と語りました。

出馬要請時期は、調整会議と、翁長知事支持を表明している県議会会派「おきなわ」や企業、首長などでつくる「政経懇和会」と意見を交わし見定めていく考えを示しました。現在行われている県民投票条例請求署名や8月の県民大会などの成功を目指すことも確認しました。

一方、自民党沖縄県連などでつくる知事選候補者選考委員会（委員長・国場幸一・国場組会長）は5日、佐喜真淳（さきま・あつし）宜野湾市長に出馬要請することを全員一致で決めました。13日に出馬要請します。

米軍普天間基地問題について同党県連は4月の大会で、前年の大会に続いて「辺野古移設容認」方針を決めました。会見の席で国場氏は佐喜真氏を「普天間・辺野古問題の第一人者として活躍している」と評し、「ご本人（佐喜真市長）のスタンスは、“辺野古”が選択肢の一つだ」との認識を示しました。

自民党内ではほかに経済人が立候補を表明しています。

## 那覇市長選に県議擁立＝知事選の前哨戦－自民沖縄

自民党沖縄県連は8日、那覇市長選（10月21日投開

票）の候補者選考委員会を同市内で開き、同党の翁長政俊県議（69）の擁立を全会一致で決めた。出馬要請を受けた翁長氏は「要請に沿えるような形で、前向きに受け止めたい」と述べた。

市長選は、11月18日投開票の県知事選の前哨戦となる。選考委の山川典二委員長は「長年の政治経験や交渉能力などがあり、今後の那覇の構想を作れる予定候補だ」と翁長氏を選んだ理由を説明した。

翁長氏は那覇市議を経て、1996年に県議に初当選し、現在通算5期目。県連会長などを歴任した。市長選をめぐるのは、現職で現在1期目の城間幹子氏（67）は、態度を明らかにしていない（時事通信 2018/07/08-16:28）

## 那覇市長選、自民県連が翁長政俊県議の擁立を決定

朝日新聞デジタル 山下龍一 2018年7月8日 17時30分

自民党沖縄県連は8日、10月21日投開票の那覇市長選の候補者選考委員会を開き、県連会長代行の翁長（おなが）政俊県議（69）の擁立を決めた。立候補を要請された翁長氏は「政治人生の総決算になる」と述べ、前向きな姿勢を示した。週内にも正式に立候補を表明する。

翁長氏は県議5期目。政権幹部とのパイプ役を担い、県内の首長選などを取り仕切ってきた。選考委員長の山川典二県議は、翁長氏に決めた理由について「政治交渉の能力がある。即戦力として十分戦える」と述べた。公明、維新両党の支援を受けられる見通しという。

那覇市長選は、11月18日投開票の沖縄県知事選の前哨戦と位置づけられる。前回は知事選と同日に投開票され、知事選で当選した翁長雄志（たけし）・前市長（67）の後継として立候補した城間幹子氏（67）が、自公両党推薦の新顔を破って初当選した。城間氏は2期目に意欲的とみられ、翁長知事を支える「オール沖縄」勢力も支援する見通し。（山下龍一）

## 辺野古、土砂投入迫り抗議集会 反対派市民ら移設中止要求



米軍キャンプ・シュワブのゲート前で、米軍普天間飛行場の辺野古移設反対派が開いた抗議集会＝7日午後、沖縄県名護市辺野古

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設先、名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブのゲート前で7日、移設反対派の市民らが抗議集会を開いた。埋め立て海域で政府が8月にも土砂投入を計画する中、「県民は決してあきらめない」と工事中の中止を求めた。

集会は、辺野古移設に反対する政党や団体でつくる「オール沖縄会議」が主催。移設阻止を掲げる翁長雄志知事は、政府の姿勢について「自然環境への配慮を欠き民意を無視したもので、到底容認できない」と批判するメッセージを寄せた。前知事による埋め立て承認を撤回する意向も重ねて強調した。

共同通信 2018/7/7 12:57

### 土砂投入迫る辺野古で県民集会 「民意無視の基地建設をやめろ」

琉球新報 2018年7月7日 13:21

【辺野古問題取材班】米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古の新基地建設を巡り、「辺野古に新基地を造らせないオール沖縄会議」は7日正午、「ジュゴン・サンゴを守れ 土砂投入を許さない辺野古新基地建設断念を求める県民集会」を辺野古の米軍キャンプ・シュワブゲート前で開いた。

沖縄防衛局は8月17日にも土砂投入を開始すると県に通知しており、集会の参加者たちは「民意無視の基地建設をやめろ」「自然を壊すな」などと抗議の声を上げた。

集会の冒頭では、沖縄の復帰運動や反戦、平和運動をけん引し、5日に亡くなった沖縄人権協会理事長の福地曠昭氏＝享年87歳＝をしのび、黙祷も行われた。

集会は、毎月第1土曜日にシュワブゲート前で開催する県民大行動の9回目も兼ねており、県民集会は午後1時まで、大行動は午後4時まで行う。

オール沖縄会議は8月11日にも土砂投入阻止に向けた県民大会を午前11時から那覇市の奥武山公園陸上競技場で開き、3万人以上の参加を目指す。

【琉球新報電子版】



ガンバロー三唱で氣勢をあげる集会参加者たち＝7日午後0時59分ごろ、名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブゲート前

10府県で死者80人＝安否不明も多数＝捜索救助活動続く・西日本豪雨



大雨により浸水した街並み＝8日午前、岡山県倉敷市上空（時事通信ヘリより）

西日本を中心に降り続いた記録的な大雨で大きな被害が出た地域では8日も警察や消防、自衛隊による捜索・救助活動が続いた。自治体などへの取材によると、岐阜、京都、滋賀、兵庫、岡山、広島、山口、愛媛、高知、福岡の10府県で計80人が死亡した。行方不明や安否不明者も多数おり、被害規模はさらに膨らむ見通し。

総務省消防庁によると、8日午後3時現在で19府県の約260万世帯、約590万人に避難指示・勧告が出ている。

死者は、広島県36人、愛媛県19人、岡山県11人、京都府4人、山口県3人など。



流木が散乱する住宅地＝8日午後、広島市安芸区矢野東

広島県では、新たに広島市安佐北区で70代と40代の女性が土砂に埋もれて死亡するなどした。福山市では、ため池が決壊して流され、行方不明になっていた女兒（3）の遺体が見つかった。他にも、土砂崩れに巻き込まれるなどして安否が分からないとの情報が多数寄せられている。

岡山県では、堤防の決壊で広い範囲が浸水した倉敷市真備町で6人が死亡。依然として多くの住民が孤立しているとみられ、自衛隊などが夜を徹して救出活動を続けた。笠岡市では新たに男性1人の遺体が見つかったほか、総社市で農機具を移動させようとした男性（81）の死亡が確認された。県によると、少なくとも7人の行方が分かっていない。



大雨により浸水した街並みの中央を走る井原鉄道井原線の線路＝8日午前、岡山県倉敷市上空（時事通信ヘリより）

高知県大月町では崩れた土砂が押し寄せて家屋が倒壊し、住人の女性会社員（58）が死亡した。京都府綾部市では倒壊した家屋2棟から3人の遺体が発見された。岐阜県関市では、用水路で横転した軽ワゴン車から男性会社員（60）の遺体が見つかった。（時事通信 2018/07/09-00:29）

## 西日本豪雨、増え続ける被害者 死者11府県81人に 朝日新聞デジタル 2018年7月8日 22時20分



停滞した梅雨前線の影響で西日本各地に被害を与えた記録的な大雨で8日、高知県や岡山県で新たな被害が確認された。大雨特別警報はすべて解除となったが、13府県で81人が死亡、3人が重体、行方不明や連絡が取れない人は87人となり、被害者の数は増え続けている。

朝日新聞のまとめでは、台風7号が九州に接近した3日以降、8日午後7時半時点の府県別の死者は広島36人、愛媛19人、岡山13人、山口と京都各3人、福岡2人、岐阜1人、滋賀1人、兵庫1人、高知1人、佐賀1人。行方不明などは広島47人、岡山22人、愛媛7人など少なくとも計87人。重軽傷は計51人。

大規模に冠水した岡山県倉敷市真備（まび）町では8日午後、新たに15人の行方不明情報があることが県警への取材でわかった。家族から「連絡が取れない」などとの相談があり、安否確認を進めた。

県災害対策本部によると、真備町では8日午前の時点で冠水した住宅や建物に1千人が取り残された。現場の水際では、孤立していた人の救助活動が進められた。

高知県大月町内の県道では8日午前、土砂崩れが発生。当時、現場付近を車で走っていた男性と連絡が取れなくなった。巻き込まれた可能性があるという。

土砂崩れによる死者が出た愛媛県宇和島市。8日は朝から断続的に強い雨が降ったため、慎重な捜索活動となった。

広島県内では、熊野町の住宅地で新たに少なくとも12人の行方不明者がいることがわかり、捜索が続いた。福山市で7日夜にため池が決壊して近くの女兒（3）の行方が

わからなくなっていた事故では、この女兒が8日午後遺体で発見された。

気象庁は数十年に一度の重大な災害が予想される「大雨特別警報」を6日から8日にかけて計11府県に出した。8日に同警報が出ていた岐阜、高知、愛媛についてはいずれも同日午後、解除された。

気象庁によると、8日午後6時までの24時間雨量は高知県宿毛市383・5ミリ、岐阜県下呂市237・5ミリ、鹿児島県さつま町193ミリなど。9日の中国・四国地方は湿った空気の影響で雲が広がる見込み。



広島県は8日までに、記録的な豪雨による土砂崩れなどで死亡が確認された12人の氏名などを明らかにした。

### 【広島市】

安芸区矢野東6丁目、会社員五反田奈美さん（40）▽南区丹那町、パート調理員松田陽子さん（57）▽安佐北区口田南3丁目、無職浦元ゆり子さん（71）▽同区口田南5丁目、無職片山恵子さん（70）▽同、介護士、片山統子さん（46）

### 【呉市】

天応大浜1丁目、会社員河原里美さん（39）▽音戸町早瀬2丁目、無職田中健真さん（67）

### 【福山市】

新市町宮内、会社員桑田憲治さん（67）

### 【東広島市】

西条町下三永、無職木和田ちず子さん（70）▽同、無職木和田洋子さん（45）

### 【府中市】

木野山町、無職平田安子さん（96）

### 【安芸高田市】

高宮町川根、無職宮根和彦さん（59）

## 豪雨 死者78人に 5人心肺停止、安否不明者は70人 毎日新聞 2018年7月8日 19時40分(最終更新 7月8日 21時55分)

停滞する梅雨前線の影響による記録的な大雨は、河川の氾濫や土砂崩れの現場で懸命の救出活動が続いた。毎日新聞のまとめで8日午後6時現在、広島や愛媛、岡山など西日本を中心に全国で78人が死亡し、5人が心肺停止、安否不明者は70人に上っている。

岡山県警によると、8日朝、記録的な大雨で堤防が決壊し、一帯が水没した倉敷市真備町の有井地区や辻田地区で計男女8人の遺体が見つかった。

京都府警によると、綾部市で起きた住宅の倒壊で、76歳女性と36歳男性の死亡が確認された。

## 豪雨 88人死亡 4人重体 58人不明

NHK 2018年7月9日 0時44分

NHKが各地の警察や消防取材してまとめたところ、今回の記録的な豪雨で9日午前0時半現在、全国で88人が死亡し、4人が意識不明の重体、58人の安否が不明となっています。

死者88人

広島県では

▽東広島市で9人、▽呉市で8人、▽三原市で6人、▽広島市で4人、▽竹原市で3人、▽福山市で2人、▽坂町で2人、▽尾道市で1人、▽府中市で1人、▽安芸高田市で1人、▽熊野町で1人が死亡し、今回の記録的な豪雨で広島県内で死亡した人は38人に上っています。

愛媛県では

▽宇和島市で7人、▽西予市で5人、▽大洲市で4人、▽松山市で3人、▽今治市で2人、の合わせて21人が死亡しました。

岡山県では

▽倉敷市真備町で8人、▽笠岡市で3人、▽総社市で1人、▽井原市で1人、の合わせて13人、

山口県では

▽岩国市で2人、▽周南市で1人、の合わせて3人、

京都府では

▽綾部市で3人、▽亀岡市で1人、の合わせて4人、

福岡県では

▽北九州市で1人、▽筑紫野市で1人、の合わせて2人、

鹿児島県では鹿児島市で2人、

兵庫県猪名川町で1人、

滋賀県高島市で1人、

岐阜県関市で1人、

高知県大月町で1人、

佐賀県伊万里市で1人が死亡しました。

重体4人

土砂崩れなどのため

▽広島県の広島市で2人、東広島市で1人、

▽兵庫県宍粟市で1人の合わせて4人が意識不明の重体となっています。

安否不明58人

▽広島県で40人、▽岡山県で7人、▽愛媛県で4人、▽高知県で2人、▽福岡県で1人、▽京都府で1人、▽佐賀県で1人、▽奈良県で1人、▽大阪府で1人の安否が不明となっています。

消防などが救助活動に当たっていますが、活動や状況の確認が難航しているところもあり、被害の全容はわかりません。

**土砂災害、全国で201件 河川浸水は199カ所**

日経新聞 2018/7/8 20:37

国土交通省は8日、3日からの豪雨による被害まとめ(午

後2時半時点)を発表した。少なくとも28道府県で201件の土砂災害を確認、堤防から水があふれるなど、河川の浸水は199カ所に上った。全容は把握できておらず、被害はさらに増える見込みだ。



愛媛県宇和島市の土砂崩れ現場(8日午後、共同通信社ヘリから)＝共同

土砂災害の内訳は、崖崩れが169件と最も多く、土石流24件、地滑り8件だった。都道府県別では兵庫が26件で、長崎22件、岡山と愛媛がそれぞれ16件と続いた。

河川では国が管理する34河川と、都道府県が管理する80河川の計199カ所で浸水被害が発生。岡山県倉敷市の小田川では堤防が決壊し、約1100ヘクタール、約5千戸が浸水。愛媛県大洲市の肱川では約760ヘクタール、約470戸が水に漬かった。

[共同]

**家族に「あきらめないで」＝安田純平さんか、動画で訴え**



シリアで行方不明になっているジャーナリストの安田純平さんとみられる男性＝フェイスブックで公開された動画より

【エルサレム時事】シリアで行方不明になっているジャーナリストの安田純平さん(44)とみられる男性が家族に向け、「あきらめないでほしい。忘れないでほしい」と訴えている動画が7日までに、シリア人男性のフェイスブックで公開された。

動画は2017年10月17日に撮影されたものとされる。シリア人男性は、安田さんを拘束しているとみられるイスラム過激派組織「シリア征服戦線」(旧ヌスラ戦線)の代理人から受け取ったという。動画の一部は画像として既に公開されていた。(時事通信 2018/07/07-19:00)

**安田さんか画像公開＝シリア過激派、交渉求める狙い?**

【エルサレム時事】シリアで行方不明になっているジャーナリストの安田純平さん(44)とされる画像が6日、

シリア人男性のフェイスブックで公開された。安田さんを拘束しているとみられるイスラム過激派組織「シリア征服戦線」(旧ヌスラ戦線)が日本政府などに解放交渉を求める狙いがあるとみられる。

男性はこの画像について、シリア征服戦線の代理人から受け取った映像の一部と説明。2017年10月に撮影されたとしている。映像は長さ53秒で、安田さんが英語で拘束された経緯や健康状態について話しているという。ただ、男性は「最近の安田さんの健康状態は良くない」とも述べた。(時事通信 2018/07/06-18:35)

### 安田純平さんとみられる新画像 シリア過激派、交渉圧力狙いか

【イスタンブール共同】内戦下のシリアに2015年6月に入国後、行方不明となったジャーナリスト安田純平さん(44)とみられる男性の新たな画像が6日、フェイスブックに公開された。公開したシリア人男性によると、安田さんが英語で健康状態や家族へのメッセージなどを語る映像の一部だという。

安田さんは、国際テロ組織アルカイダ系の過激派「ヌスラ戦線」に拘束されたとみられている。画像を公開したシリア人男性によると、映像はヌスラ戦線の代理人から受け取ったという。解放条件として身代金を要求しているとされるヌスラ側が、日本側に交渉への圧力をかける狙いがあるとみられる。

共同通信 2018/7/6 16:38

### 安田純平さんの画像か、FBに投稿 シリアで行方不明 朝日新聞デジタルイスタンブール=其山史晃 2018年7月6日 20時57分



フェイスブックに投稿された安田純平さんとみられる男性の写真。説明文には英語とアラビア語で「ジャーナリスト安田純平の新しい動画。健康状態、拉致された状況、動画の撮影日、家族へのメッセージを英語で話している」と書かれている

シリアに入国後、行方がわからなくなっているフリージャーナリストの安田純平さん(44)とみられる男性の写真が6日、フェイスブックに投稿された。昨年10月に撮影された動画の一部という。安田さんは2015年6月に内戦取材のためシリア北西部イドリブ県に入った後、過激派組織に拘束されたとみられている。

投稿された写真には、いすに座り、ひげを生やした安田さんとみられる男性が写っている。投稿したシリア人男性

によると、安田さんが自身の健康状態などを英語で説明する新しい動画の一部だという。動画は、安田さんを拘束しているとみられる過激派組織「シャーム解放委員会」(旧ヌスラ戦線)の交渉仲介者から入手したという。

このシリア人男性によると、新しい動画で安田さんとみられる人物は、「私は元気だ。すぐに会えるよう望んでいる。撮影日は2017年10月17日だ。私を忘れないでほしい」などと語っているという。

旧ヌスラ戦線はイドリブ県で強い勢力を誇り、米国や国連がテロ組織に指定している。これまでに複数の外国人の人道支援団体関係者やジャーナリストを誘拐し身代金を得てきたとされる。

安田さんは15年6月下旬、トルコ南部からイドリブ県に徒歩で渡った後に消息が途絶えた。16年3月にインターネット上に安田さんとみられる男性の動画が投稿され、安田さんが拘束されていることが明らかになった。同年5月にも「助けてください これが最後のチャンスです 安田純平」と手書きの日本語で書かれた紙を持った、安田さんとみられる男性の画像がネット上に投稿された。(イスタンブール=其山史晃)

### 安田純平さんか、「昨年撮影」動画...反体制派 読売新聞 2018年07月06日 15時07分



安田純平さんとみられる男性の映像(シリアの反体制派組織関係者提供)

【カサブランカ(モロッコ)=倉茂由美子】2015年6月に内戦中のシリアに入った後、行方不明となっているジャーナリストの安田純平さん(44)について、シリア反体制派組織の関係者は5日、読売新聞に対し、安田さんとみられる男性を収めた動画があることを明らかにした。

この関係者は、動画は52秒間で、昨年10月に撮影されたとしている。黒い服を着た安田さんとみられる男性は、家族に向け、英語で、「私は元気だ」「あきらめないでほしい」などと話しており、身代金の要求などはないという。安田さんの状況について、この関係者は、読売新聞に「最近、安田さんの体調は非常に悪いとの情報がある」と話した。

### 核兵器禁止条約 採択1年 阻む「核の傘」 米圧力が批准わずか11



核兵器禁止条約の批准の手続きをしたコスタリカのホワイト氏（左から2人目）＝ニューヨークの国連本部で5日、共同

【ウィーン三木幸治】史上初の核兵器禁止条約がニューヨークの国連本部で採択されてから7日で1年になる。これまでに条約に署名した国・地域は59、批准は11。発効には50カ国の批准が必要で、発効まであと2～3年かかるとの見方もある。一方、核保有国や米国の「核の傘」の下にある日本、北大西洋条約機構（NATO）加盟国は条約への消極的な姿勢を崩していない。関係国に署名しないよう求める核保有国の「圧力」もあるようだ。

核兵器禁止条約は昨年7月7日に122カ国・地域の賛成で採択され、9月20日に署名が開始された。しかし、署名した国の数は広がりやを欠く。例えば、スウェーデンは賛成国の一つだが、いまだに署名していない。同国政府は昨年10月、条約と自国の安全保障政策との整合性を調査する委員会の設置を発表。委員会は今年10月末までに政府に報告書を提出することになっている。

こうしたスウェーデンの動きについて、外交筋は「時間を稼いで様子見をしている」と指摘する。その理由の一つは米国の「圧力」とみられる。マティス米国防長官は昨夏、条約への署名は「スウェーデンとNATOの関係に直接影響する」と記した書簡を政府に送付した。スウェーデンはNATO加盟国ではないが、ロシアの脅威などに対抗するため、NATOと緊密に連携し、米国とも防衛協力協定を結んでいる。

1954年のビキニ水爆実験を含み、これまで67回の核実験が実施されたマーシャル諸島も賛成国の一つだ。世界の非核化に向け熱心に活動しているが、条約には署名していない。マーシャル諸島は86年に米国から独立した際、米国が防衛権を維持する自由連合協定を結んでおり、条約署名のためには米国の承認が必要だからだ。

マーシャル諸島では、米国が大陸間弾道ミサイル（ICBM）実験を実施。ICBMは核弾頭の運搬手段であり、実験が行われていること自体が、条約で禁止されている核活動への「援助」にあたるため、署名できないとの指摘もある。

条約主導国の一つ、オーストリアのトマス・ハイノツィ軍縮大使は毎日新聞の取材に核保有国から「圧力」が続いていることを認め、「各国の主権を侵害しており、悲しいこ

とだ」と話す。一方で、条約の批准国は着実に増えており、「発効は時間の問題だ」と強調した。また、核廃絶に向けた議論が活発になったことで「既に条約は（国際社会に）決定的な変化をもたらした。すぐに核廃絶ができるわけではないが、条約はその大きな一歩だ」と語った。

ただ米国以外の核保有国も旧植民地国など歴史的・経済的に関係の深い国々に圧力をかけているとされ、核兵器禁止条約の批准ペースは、同じくNGOが採択に貢献した軍縮条約と比べ遅いとの指摘がある。署名開始から1年の批准国数は、対人地雷禁止条約（署名開始97年12月）が55カ国、クラスター爆弾禁止条約（同2008年12月）は24カ国だった。

これまでに核兵器禁止条約を批准した国・地域 オーストリア、コスタリカ、キューバ、ガイアナ、バチカン、メキシコ、パラオ、パレスチナ、タイ、ベネズエラ、ベトナム

※ICANのホームページより

#### ■ことば

#### 核兵器禁止条約

核兵器の使用や開発、実験、製造、保有のほか、核抑止力の根幹である「威嚇」や、条約で禁じられた活動への援助も禁止する。国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン」（ICAN）が条約作りに貢献し、昨年7月、国連加盟の6割を超える122カ国・地域の賛成多数で採択された。核保有国や北大西洋条約機構（NATO）加盟国、核の傘の下にある日本など約40カ国は条約の交渉会議に参加しなかった。

#### 核禁条約批准求める意見書、地方議会の2割で採択

朝日新聞デジタル松崎敏朗 2018年7月9日05時12分

国連で採択されて7日で1年を迎える核兵器禁止条約をめぐる、日本政府に署名・批准を求める意見書が少なくとも322の地方議会で採択されたことが、衆参両院と原水爆禁止日本協議会（日本原水協）への取材でわかった。全国の地方議会の約2割にあたり、今後も広がる可能性がある。

核禁条約は核兵器の使用、保有などを禁止するもので、発効には50カ国以上の批准が必要。6日現在、59カ国が署名、うち11カ国が批准を済ませたが、核保有国は参加しておらず、日本政府も交渉や採択の場に加わらなかった。

地方議会の意見書に法的な拘束力はないが、日本政府に対して、批准にとどまらず、唯一の戦争被爆国として、核廃絶に向けてリーダーシップを発揮するよう求める内容のものが多い。

都道府県議会で採択したのは、岩手、長野、三重、沖縄の4県。県議会のほか33の市町村議会のうち28で採択した岩手では、被爆者が各議会で被爆体験を語るなど、核

兵器の非人道性を直接伝えていた。

父親が広島で被爆した県原爆被害者団体協議会の下村次弘事務局長（78）は「核禁条約の採択は核なき世界の扉を開き、気持ちを奮い立たせた。被爆者の体験談が議員の心を揺り動かしたのだと思う」と語る。

被爆地の広島市と長崎市の議会は、昨年9月と12月にそれぞれ採択。1954年3月、米国による太平洋での水爆実験で被爆した「第五福竜丸」の母港だった静岡県焼津市議会も昨年10月に採択した。

日本原水協の安井正和事務局長は「朝鮮半島での非核化が注目を集める中、核兵器廃絶への機運が広がり、採択が増えているのではないかと話す。

一方、可決した地方議会が確認できなかったのは7県。秋田、富山、鹿児島などの県議会や福岡市議会など、意見書が議事に上ったが否決されたところもある。富山県議会では複数の会派から意見書が提案されたが、議事録によると、核保有国と非保有国との間で溝が深まることを危惧する声の一部の会派から上がり、否決された。（松崎敏朗）

◇

〈核兵器禁止条約〉 昨年7月7日、国連に加盟する193カ国のうち、122カ国の賛成で採択された。核兵器を「人道法の原則と規則に反している」として、製造や使用、威嚇を禁じたもので、50カ国以上の批准で発効。6日までに59カ国が署名、オーストリア、タイ、コスタリカなど11カ国が批准した。条約採択に尽力した国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN〈アイキャン〉）」は昨年12月、ノーベル平和賞を受賞した。

## 核兵器禁止条約1年 日本不参加のまま

東京新聞 2018年7月8日 朝刊

【ニューヨーク＝赤川肇】核兵器の開発・使用を全面的に禁じる「核兵器禁止条約」が国連で採択されて七日で一年になった。この間、条約制定に尽力した非政府組織（NGO）「核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN〈アイキャン〉）」がノーベル平和賞を受賞し、国際的な機運は高まったが、米国、ロシアなどの核保有国や、米国の「核の傘」に頼る日本は条約に加わらない立場を崩していない。ICANは二〇一九年末までの条約発効を目標に、各国への働き掛けを強化する構えだ。

条約は百二十二カ国の賛成で採択された。国連によると、五日までに五十九カ国が署名し、うちオーストリア、キューバ、コスタリカ、ガイアナ、パチカン、メキシコ、パラオ、パレスチナ、タイ、ベネズエラ、ベトナムの十一カ国が国内手続きを終えて批准した。条約は五十カ国が批准した九十日後に発効する。

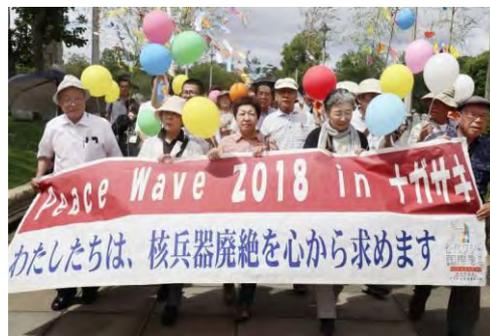
核保有国の米国などは条約を「国際的な安全保障の環境を無視している」と批判し、不参加の立場。日本は核保有国の賛同を得られない条約は「実効性に乏しく、国際社会

の分断を深める」と主張している。

一方、被爆者団体や国際社会は、日本に対し「唯一の戦争被爆国として世界的運動に加わるべきだ」（キッカー・オーストリア国連大使）と要望。ICANは各国の立場をホームページで解説し、日本について「自国の安全保障のために米国の核兵器が不可欠と主張している」と紹介する。

ICANのベアトリス・フィン事務局長は五月、本紙などの取材に、条約を拒んでいる国にも署名・批准を求めているとし、署名開始から二年となる一九年九月までの五十カ国批准という目標の達成を「確信している」と話した。〈核兵器禁止条約〉 核兵器の開発、実験、生産、製造のほか所有、保有、備蓄を禁止。禁止事項には、核抑止力を意味する「使用または使用すると威嚇」も含まれる。「核兵器使用の被害者の受け入れがたい苦痛に留意する」として「hibakusha（被爆者）」に触れている。

## 核禁止条約1年で長崎集会 「廃絶、心から求める」



核兵器廃絶を求め行進する被爆者ら＝7日午後、長崎市

国連で核兵器禁止条約が採択されてから1年となった7日、世界各国の条約参加を求める「ヒバクシャ国際署名」の活動に賛同する被爆者ら約80人は、長崎市で条約発効を願う集会を開いた。「わたしたちは、核兵器廃絶を心から求めます」と記した横断幕を広げ、爆心地の近くを行進した。

西日本を中心とする大雨から一夜明け、参加者は平和祈念像の前に集合。強い日差しの下、長崎原爆被災者協議会の田中重光会長（77）は「一人一人が『核のない世界を実現しよう』との思いを、行動に移すことが重要」とあいさつ。条約の早期発効へ結束を促した。

共同通信 2018/7/7 19:04

## 「廃絶、心から求める」 核禁止条約1年で長崎集会

日経新聞 2018/7/7 19:45

国連で核兵器禁止条約が採択されてから1年となった7日、世界各国の条約参加を求める「ヒバクシャ国際署名」の活動に賛同する被爆者ら約80人は、長崎市で条約発効を願う集会を開いた。「わたしたちは、核兵器廃絶を心から求めます」と記した横断幕を広げ、爆心地の近くを行進した。



核兵器廃絶を求め行進する被爆者ら（7日午後、長崎市）＝共同

西日本を中心とする大雨から一夜明け、参加者は平和祈念像の前に集合。強い日差しの下、長崎原爆被災者協議会の田中重光会長（77）は「一人一人が『核のない世界を実現しよう』との思いを、行動に移すことが重要」とあいさつ。条約の早期発効へ結束を促した。

行進の後、被爆者らは爆心地公園にある原爆落下中心地碑の前で1分間黙とう。七夕ということもあり、短冊のような細長い紙に「条約を進める日本政府を」などと願いをつづり、風船にぶら下げて空へ放った。

広島市の原爆ドーム前で予定されていた同様の集会は、大雨のため中止になった。

核禁止条約は昨年7月7日、国連で122カ国・地域が賛成し採択された。条約は50カ国・地域が批准してから90日後に発効するが、批准は11カ国・地域にとどまる。米口をはじめとする核保有国と、米国の「核の傘」に依存する日韓や北大西洋条約機構（NATO）などは、条約に反対している。

非政府組織（NGO）「核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）」は、条約の実現に多大な貢献をしたとして、2017年のノーベル平和賞を与えられた。〔共同〕

### 核兵器禁止条約 1年 被爆者ら署名活動 早期発効訴え

毎日新聞 2018年7月8日 東京朝刊

核兵器の使用や所有を禁じる核兵器禁止条約が国連で成立してから1年を迎えた7日、「核兵器廃絶」を訴える被爆者らが東京都のJR新宿駅前で、禁止条約の早期発効を訴える「ヒバクシャ国際署名」を集めた。

都内19団体でつくる「ヒバクシャ国際署名をすすめる東京連絡会」が主催。7日は署名活動の他、七夕に合わせてササも用意され、道行く人が「核のない世界を」などと書いた短冊を結びつけていた。

禁止条約の発効には50カ国の批准が必要で、現在59カ国が署名し11カ国が批准。日本政府は「禁止条約は実効性がない」として条約に反対している。東京都渋谷区の女性（61）は「日本は唯一の被爆国なのに、なぜ条約に反対するのか、怒りを感じ署名した」と話していた。【竹内麻子】

### 核廃絶の願い込め 条約批准へ全国行動

東京新聞 2018年7月8日 朝刊

核兵器廃絶や平和への思いを書いた短冊を飾り付ける人たち＝7日、東京都新宿区で



日本政府に核兵器禁止条約批准を求める「Peace Wave（ピースウェーブ）2018」が7日、全国一斉に開かれた。東京・新宿駅西口では「たなばたアクション」と銘打ち、多くの人らが署名を呼び掛けた。

条約は昨年七月七日に採択。発効には五十カ国の批准が必要だが、現在十一カ国にとどまっている。日本政府は条約に反対し、批准していない。イベントは日本原水爆被害者団体協議会（被団協）などが主催。署名用紙は日本語のほか、英語、中国語、韓国語版も用意され、大勢の人が平和への思いを込めて名前をつづった。

七夕にちなんで、ササも用意され、来場者らは「非核は宝だ」「核はいらない」などと書き込んだ短冊や折り鶴を飾り、彩りを添えていた。長崎で被爆した被団協代表委員の田中熙巳（てるみ）さん（86）は「原爆の悲劇を目撃した。人間が道に転がっていた景色を忘れたことはない。被爆国だからこそ日本は条約に批准すべきだ」と話した。

（木原育子）

しんぶん赤旗 2018年7月8日(日)

### 核兵器禁止条約採択1年 各地で行動 日本政府は条約参加を

核兵器禁止条約が国連で採択されてから1年となる7日、条約への日本政府の参加や条約の早期発効を求めて全国各地で署名・宣伝をはじめ多彩な行動が取り



（写真）署名を呼びかける参加者＝7日、東京都新宿区

組まれました。被爆者もマイクを握り、「条約に背を向けている日本政

府の考え方を換え、一日も早く発効させよう」と訴えました。

この取り組みは、核兵器廃絶をめざす市民の行動を強化しようと「ヒバクシャ国際署名推進連絡会」がよびかけたピースウェーブ2018の一環です。

東京・新宿駅前で、原水爆禁止日本協議会（日本原水協）をはじめ13団体が呼びかけた宣伝では、日本原水爆被害者団体協議会代表委員の田中熙巳（てるみ）さんがスピーチしました。

田中さんは「核兵器を地球からなくさないといけないと70年以上叫び続け、昨年やっと国連で核兵器禁止条約が採択されました」と訴え。しかし、まだ発効していないのべ「条約に反対している日本政府、安倍総理の考え方を換えさせ、発効へ向けた努力をさせたい。みなさんと力をあわせてやっていきたい」と語りました。

各団体の代表もマイクを握り「ヒバクシャ国際署名」を呼びかけました。日本原水協の安井正和事務局長は、50カ国が批准すれば発効する同条約は現在11カ国が批准したと紹介。一方で日本政府は条約に参加もしていないとのべ、「こうした政府で良いのでしょうか。私たちの声と行動で、条約発効の先頭に立つ政府を実現しましょう」と呼びかけました。

#### 核兵器禁止条約採択1年 早期発効求め署名運動 東京 NHK2018年7月7日 18時52分



核兵器禁止条約が、国連で採択されて7日で1年になったのに合わせて、広島や長崎の被爆者らが、条約の早期発効を求める署名運動を都内で行いました。

核兵器の開発や保有、使用などを禁止する核兵器禁止条約は、去年7月7日、国連加盟国の6割を超える122の国と地域の賛成で採択されました。

それから1年になったのに合わせて、広島や長崎の被爆者などでつくる団体、「ヒバクシャ国際署名」が7日、東京・新宿区で条約の早期発効を求める署名活動を行いました。条約には、アメリカなどの核保有国に加えて、唯一の被爆国である日本もアメリカの核の傘の下にあることから参加していませんが、7日は大勢の人たちが署名に応じていました。

日本被団協＝日本原水爆被害者団体協議会の田中熙巳代表委員は、「どうすれば核保有国や日本政府、それに核の傘の

下にある市民の考え方を換えていけるかを考え、早期に条約を発効させられるよう働きかけていきたい」と話していました。

条約は50の国や地域が批准すれば発効することになっていて、これまでに11の国や地域が批准の手続きを終えています。

ただ、アメリカが、安全保障面で関係の深い国々に条約を批准しないよう圧力をかけているとも伝えられていて、核保有国や核の傘の下にある国々と、非保有国とでは、立場に大きな隔たりがあります。

#### <核なき世界目指して> (1) 条約署名こそ非核化の道 東京新聞2018年7月8日 朝刊

I CAN国際運営委員・川崎哲さん



核兵器禁止条約が採択されて一年。今年六月に史上初の米朝首脳会談が実現したが、北朝鮮の非核化への道筋は明らかになっておらず、米ロ間の核軍縮も進んでいない。「核なき世界」の試金石とも言える北朝鮮の非核化を中心に、各界の関係者にインタビューする。初回は、同条約を推進した核兵器廃絶国際キャンペーン（I CAN）国際運営委員の川崎哲さんに聞いた。（大杉はるか）

ー現状では条約に核保有国の参加は見込めない。

「条約が発効すれば、未加入国も無視できない存在になる。締約国が増えるほど拘束力が強まる」

ー米朝首脳会談の際にシンガポール入りしたそうだが、どんな思いからか。

「首脳会談に直接声を届けたかった。核兵器の被害を受ける市民社会（の代弁者）として首脳外交に参加する資格や責任があると思った」

ー米朝首脳は朝鮮半島の完全な非核化で合意したが、「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化（CVI D）」は共同声明に盛り込まれなかった。

「『核兵器は悪』という認識を決定的に欠いたまま、グレートディール（偉大な取引）と思ってやっている。（取引でなく）国際法に基づいて、朝鮮半島を完全非核化すべきだ。核兵器禁止条約こそCVI D。韓国も北朝鮮も署名すればいい。核保有国の米国が禁止条約を嫌うなら『朝鮮半島非

核化条約』でもいい」

－米朝会談は北朝鮮の非核化と、体制保証を取引したようにも見える。

「非核化も平和も必要。(しかし)平和を担保するために、一定量の核兵器に目をつぶるという議論がまかり通ることは警戒しなければいけない。核兵器付きの平和は長続きせず、大変危険だ。こうした考えとは決別しなくてはいけない」

－日本政府は、北朝鮮の非核化で費用負担や技術支援を検討している。

「現実的に非核化は北朝鮮だけではできない。日本は技術もお金も人もたくさん出した方がいい。それが日本の利益にもつながる。被爆国として、核兵器は悪だと口で言うだけでなく、プレーヤーになるべきだ」

－朝鮮半島は最後に残った冷戦とも言われる。

「東西冷戦が終わったとき、約六万発の核兵器が五年間で半分に減った。朝鮮半島で冷戦が終わるなら、核兵器を持つ理由がなくなる。そのとき、地域の人々が完全非核化という秩序でやっていこうと思えるかが重要だ。韓国も日本も核の傘を欲して、北朝鮮だけ核の傘がないというのはあり得ない。最終的には韓国、日本が(米国の核に頼らないと)腹をくくれるかどうかだ」

<かわさき・あきら> 1968年、東京都生まれ。東京大卒業後、平和活動を進めるNPO法人事務局長などを経て、2003年からピースポート共同代表。10年からICANの運営に携わる。

## 政府に核禁止条約への賛同要求 長崎平和宣言案、政策転換訴え



「原爆の日」に読み上げる平和宣言文の修正案を説明する長崎市の田上富久市長＝7日午前、長崎市

長崎市は7日、「長崎原爆の日」に開く平和祈念式典で田上富久市長が読み上げる平和宣言文の起草委員会の最終会合を開き、委員らに修正案を提示した。6月に示した原案に対し、国連での採択から同日で1年になった核兵器禁止条約に賛同するよう、日本政府へ明確に求める記述を盛り込んだ。

修正案は、日本を含む条約反対国に、核兵器の存在を容認する姿勢がみられることを懸念。政策転換を訴えている。

北朝鮮が非核化を約束した6月の米朝首脳会談などを踏まえ、朝鮮半島での核廃絶に向けた外交努力に期待する言葉も盛り込んだ。

市は7月末ごろまでに宣言文をまとめる。

共同通信 2018/7/7 10:29

## 長崎平和宣言最終素案 核兵器禁止条約に同意を

毎日新聞 2018年7月7日 14時18分(最終更新 7月7日 14時18分)

長崎原爆の日(8月9日)の平和祈念式典で長崎市長が読み上げる平和宣言の第3回起草委員会が7日、同市の原爆資料館であり、市側が宣言の最終素案を示した。国連での採択から1年を迎えた核兵器禁止条約に同意するよう日本政府に求める内容を盛り込んだ。

最終素案は、核兵器を必要とする核保有国などの主張に対して懸念を表明し、核軍縮への取り組みを求めている。6月の米朝首脳会談を踏まえ、朝鮮半島の非核化実現への期待も示した。起草委はこの日が最後で、市は委員から出された意見を踏まえ、宣言文を決める。【浅野孝仁】

## 原子力機構 もんじゅ内部を公開 廃炉作業開始を前に

毎日新聞 2018年7月8日 18時51分(最終更新 7月8日 19時09分)



「もんじゅ」原子炉格納容器の内部。手前は原子炉容器の上部＝福井県敦賀市で

報道陣に 核燃料取り出しの準備状況や手順を説明

日本原子力研究開発機構は8日、高速増殖原型炉もんじゅ(福井県敦賀市)の内部を報道陣に公開し、廃炉作業で最初のステップとなる核燃料取り出しの準備状況やその手順について説明した。

公開したのは、遠隔操作で核燃料を取り出して燃料プールに運ぶ巨大な専用クレーン「燃料出入機」(高さ、幅各約8メートル、約380トン)や、核燃料が入った原子炉容器など。

もんじゅが冷却材に用いている液体ナトリウムは不透明で、原子炉内部を目視できないことに加え、空気や水に触れると激しく化学反応を起こして取り扱いが難しい。

このため原子力機構は、模擬訓練などで作業員の習熟度を確認し、今月下旬にも取り出しを開始する予定だ。

もんじゅの安部智之所長は「繰り返しの訓練で、作業員はしっかり操作できるレベルにある。実績で示すことでしか信頼は得られない。基本作業を徹底し、準備を進めたい」と話した。

もんじゅの廃炉は2016年12月に決定。原子力機構は47年度までに廃炉を完了させる計画で、22年度までの第1段階では原子炉内の使用済み核燃料など計530体の取り出しや、燃料に直接触れない2次系ナトリウムの抜き取りをする。【鈴木理之】

### 「心神喪失で違法な執行」=廃止団体会見、手記公表も —オウム死刑執行



松本智津夫死刑囚らの刑執行を受けて、記者会見するNPO法人「監獄人権センター」の海渡雄一代表（右）ら=6日午後、東京都千代田区

オウム真理教の元代表松本智津夫死刑囚（63）ら7人の刑執行を受け、死刑廃止を訴えるNPO法人「監獄人権センター」（海渡雄一代表）などが6日、東京都内で記者会見した。海渡代表は松本死刑囚が心神喪失状態だったと指摘し、刑執行について「刑事訴訟法に違反している可能性が極めて高い違法な執行」と批判した。

海渡代表は再審請求中の死刑執行について「死刑確定者の権利を侵害しただけでなく、司法の権威そのものを否定した暴挙だ」と指摘した。

会見では市民団体「死刑廃止国際条約の批准を求めるフォーラム90」の原稿依頼に寄せられた早川紀代秀死刑囚（68）の手記の一部が公表された。

早川死刑囚は被害者らに謝罪した上で「テロを実行して得られたものは、苦しみと悲しみでした」と現在の心境を吐露。「（松本死刑囚が）なぜあのような犯行の指示を出したのかということは推測でしか語れない」と指摘し、死刑判決に強い不満を述べていた。

さらに新実智光死刑囚（54）が恩赦を出願した際に提出した文書の一部も読み上げられた。同死刑囚は「今は償うことだけしか頭にありません」などとする反省の言葉を述べ、「今後も、事件の責任を他人に転嫁せず、その責任を真摯（しんし）に受け止め、反省の日々を送る所存です」

としていた。（時事通信 2018/07/06-20:52）

### 日本政府は死刑停止を=EU、オウム7人執行で声明

駐日欧州連合（EU）代表部は6日、オウム真理教元代表ら7人の死刑が同日執行されたことを受け声明を発表し、日本政府に対し、死刑廃止を視野に入れた執行停止（モラトリアム）の導入を求めた。

声明は加盟国駐日大使らとの連名で出され、オウム真理教メンバーによって実行された地下鉄サリン事件が「日本そして日本国民にとってとりわけつらく特殊な事件であることを認識している。われわれは、心からの同情を表し、犠牲者とその家族の苦悩を共有」と表明。その上で「いかなる理由であれ、テロ行為を断じて非難する」と強調した。

ただEU加盟国などは「いかなる状況下での極刑の使用にも強くまた明白に反対」と訴えた。死刑には「犯罪抑止効果がない」とも指摘した。

一方、国際人権団体アムネスティ・インターナショナルも6日、声明を出し、「正義の実現には、真相究明が欠かせない。また、すべての人の人権を尊重してこそその正義である。人権を否定し、真相究明の機会を奪う死刑は、正義とは程遠い」と非難した。（時事通信 2018/07/07-14:53）

### 死刑執行、米メディア相次ぎ報道 「カルト指導者が死刑」

【ワシントン共同】米メディアは5日、松本智津夫死刑囚（63）の死刑執行について「人類の滅亡を信じる日本のカルト指導者が死刑」などと相次いで報じた。

「地下鉄サリン事件の際、攻撃が（計画通りに）実施されていれば数万人が死亡した可能性があった」。CNN テレビは米国の化学兵器専門家らの報告書を紹介。松本死刑囚が1984年にオウム真理教の前身団体を設立後、高度な教育を受けた科学者や技術者を含め信者が数千人に上るなど急速に組織が拡大した様子を詳しく伝えた。

ワシントン・ポスト電子版、主に日本とロシアで一時、数万人の信者を獲得したほど勢いがあったと指摘した。共同通信 2018/7/6 16:47

### オウム事件 「元リーダー死刑執行」海外メディアも速報 毎日新聞 2018年7月6日 10時42分(最終更新 7月6日 10時48分)

オウム真理教の教団元代表、松本智津夫（麻原彰晃）死刑囚に対する死刑執行について、海外メディアも6日、「日本のドゥームズデー・カルト（終末論を唱えるカルト教団）の元リーダーに死刑が執行された」（ロイター通信）などと相次いで速報した。

日本メディアが松本死刑囚の死刑執行を伝えると、ロイター通信やAP通信などの海外通信社もこうした報道を引用する形で記事を配信した。

英BBC（電子版）は1995年の地下鉄サリン事件を「日本で起きた最悪のテロ事件」と評し、事件の経緯や教団の概要を解説。また、「日本のほか、旧東側諸国を中心とする世界各地に依然として信者がいる」と指摘し、2016年にロシア当局がモスクワとサンクトペテルブルクの教団関係者の拠点を一斉搜索していたことを報じた。

フランスのAFP通信は、地下鉄サリン事件について「日本の首都をマヒさせ、事実上の交戦地帯に変えた」と振り返った。【岩佐淳士】

### 坂本弁護士と同僚「事件の核心部分が闇に」

読売新聞 2018年07月07日 14時21分



死刑執行を受けて記者会見する小島弁護士

横浜市の坂本堤弁護士一家殺害などオウム真理教による一連の事件を引き起こした教祖の麻原彰晃と松本智津夫死刑囚（63）らの死刑が執行された6日、坂本弁護士らの同僚らは、「事件の核心が不明のまま」と無念さをにじませ、「いち早く違法性を追及した坂本弁護士の志を受け継ぐ」と決意を新たにしていた。

坂本弁護士が所属していた横浜法律事務所（横浜市中区）は刑の執行を受けて記者会見を開き、同僚だった小島周一弁護士（62）は、「事件の核心部分が闇に閉ざされたままとなってしまったことを改めて残念に思う」と語った。

同事務所によると、坂本弁護士（当時33歳）は1989年、娘がオウム真理教に入信して家出をした母親から相談を受け、これを機に、「ひたすら教祖の教えだけを正しい」として押し付けるオウム真理教のやり方は絶対におかしい」と、入信者の家族の支援を続けた。この年の11月、妻の都子さん（同29歳）、長男の龍彦ちゃん（同1歳2か月）とともに行方不明となり、殺害された。

小島弁護士は、「松本死刑囚は一切事件を語ることなく、謝罪の言葉ひとつ述べることのないままに死刑が執行された。こういう教団がなぜ生まれたのか、きちんと検証して振り返ることがまだまだ進んでいないのではないかと悔しかった。

また、一家の救出活動にあたった「坂本弁護士と家族を救う全国弁護士の会」の事務局長を務める影山秀人弁護士（60）も「なぜ一つの宗教集団があれだけの事件を起こしたのかなど不明な点も多く残されている。死刑執行で幕引きにするわけにはいかない」と話した。

### 坂本弁護士と同期の弁護士「死刑で償ってもらえない」 NHK2018年7月6日 13時40分



教団に殺害された坂本堤弁護士と同期で、「オウム真理教犯罪被害者支援機構」の副理事長を務める中村裕二弁護士は6日、都内で会見しました。

中村弁護士は「坂本弁護士とは、一緒に司法修習を過ごしたが、とても優秀な弁護士だった。家族全員が殺されてしまい、事件の首謀者である松本死刑囚については、死刑で罪を償ってもらえないと思う」と述べました。

そのうえで、オウム真理教の後継団体について、「松本死刑囚を信仰し、あがめ奉って、修行している人たちがいるが、現実を直視し、早く集団から抜けていただきたい。そうしないと、また同じことがくり返される危険がある。1200人を超える事件の被害者のために、「アレフ」と裁判を続けているが、アレフは賠償責任を果たすと言いつつ、遅々として賠償が進まない」と述べました。

また、1日に7人の死刑が執行されたことについては「正直、驚いた。死刑廃止に向かっている国際社会の中で大きな批判を生むかもしれない。執行の順番についても理由をぜひ知りたい」と話していました。

### 死刑執行 死刑囚の弁護士らの声

NHK2018年7月6日 19時54分

オウム真理教の元代表の麻原彰晃、本名・松本智津夫死刑囚（63）らの死刑執行を受けた、死刑囚の弁護士らの声です。

松本死刑囚の弁護士「審理尽くされないまま死刑執行は残念」

オウム真理教の元代表の麻原彰晃、本名・松本智津夫死刑囚の1審で国選の弁護士を務めた、小川原優之弁護士は「一連の事件は、松本死刑囚の指示で行われたとされる中で、審理が1審だけで終わってしまい、解明されていない事実がたくさんあったと思います。責任能力に疑いがある状態で審理が尽くされないまま死刑が執行されたことは残念です」と話しています。

土谷死刑囚と遠藤死刑囚の弁護士「弟子たちの同時執行は残念」

土谷正実死刑囚と遠藤誠一死刑囚の、代理人を務めた野崎研二弁護士は「教祖である松本死刑囚の死刑執行は当然だと思う。しかし弟子たちをマインドコントロールして完全

に支配下におき、判断能力を失わせた状態で起こした宗教団体の犯罪だということを考慮せず、法務省が弟子たちの死刑も同時に執行したのは残念だ」と話しています。

土谷死刑囚は2審まで否認を続けていましたが、野崎弁護士が担当した最高裁判所では罪を認めていて、弁護士によりますと死刑が確定した際には事件の全容がわかるような文章を書くことを目指していたということです。しかし結局実現せず、その後は手紙などのやり取りだけになっていたということです。

また、遠藤死刑囚については、1審の途中まで代理人を務め、その段階では罪を認めていましたが、その後、代理人を解任され否認に転じたということです。野崎弁護士は「否認していたことなどが執行の順番に影響したのではないか。宗教団体の事件を理解してもらうのは難しいと思う」と話していました。

井上死刑囚の再審担当の弁護士「残念で怒りを覚える」  
井上嘉浩死刑囚の再審を担当していた伊達俊二弁護士は「井上死刑囚はことし3月に再審を請求したばかりで、その協議が進んでいただけに執行は誠に残念で、正直、怒りを覚える。法務省には厳重に抗議をしたい。井上死刑囚は、オウム真理教の13人の死刑囚のうち唯一、死刑か無期懲役か、裁判で判断が分かれていた。事件の真相解明と、今回の死刑執行の在り方を問うためにも、今後、死後の再審請求を改めてするか井上死刑囚の家族と相談して検討したい」と話しています。

遠藤死刑囚の再審請求の代理人弁護士「判断前の執行に憤り」

遠藤誠一死刑囚の再審請求で代理人を務める堀井準弁護士は「遠藤死刑囚はサリンの作成には関わったが、使われるという認識はなかったとする新たな証拠を元に確信を持って再審を求めていたが、ことし5月に東京地裁が棄却をしたため即時抗告をしていた。その判断が出る前に死刑を執行したことに憤りを覚えます。弁護団と相談をして請求を継続するか対応を検討したい」と話しています。

新実死刑囚取り調べた元捜査員「安らかに眠ること祈る」  
警視庁捜査一課の元捜査員で、新実智光死刑囚の取り調べにあたった酒井美次さん(70)は、当時を振り返り、「新実死刑囚の取り調べには10か月以上、あたった。自分が起こしたことの大きさが怖くなって落ち込むことが多く、調べでは口を開くのをしぶっていたが、徐々に詳細を話すようになり、一連の事件の全容解明につながった。しかし、取り調べの段階では、被害者に対する反省の言葉を口にすることは一度もなく、松本死刑囚への信仰心を捨てられない様子だった」と話しました。

そのうえで死刑が執行されたことについて「残忍な手口で多数の犠牲者を出した罪は大きく、死刑執行は当然だし、本人も当時から覚悟していた。しかし取調室で長期間、向き合い、家族のことやこれまでの人生の話をし、アドバイ

スもした身としては安らかに眠ることを祈っている」と話していました。

死刑囚らと面会した専門家「彼らからいろいろ聞く必要があった」

オウム真理教の死刑囚らと面会してきた心理学が専門で立正大学の西田公昭教授は、今回の死刑執行について「とても複雑な思いです。彼らは大切な生き証人で、今後、同じような問題が日本や世界で起きないようにするために、彼らの口から、いろいろなことを聞いて明らかにしていく必要があった。その機会を失ってしまったという意味で残念な気持ち大きい」と話していました。

そして、今回の執行の対象となった死刑囚について、西田教授は「彼らは、どうしてもなく粗悪で凶暴な人間ではなく、知的な能力も高い。彼らがなぜこういうことになったのか、その心の変化を知らないと同じ被害者、加害者がまた出てしまう。いま、この問題に関心のない若者たちが、いつか同じような心理状態になって『正しい』とか『よいことだ』という気持ちでとんでもない犯罪に手を染めてしまうことが起きるかもしれないという懸念が常につきまとっている」と話していました。

また、今回の死刑執行がオウム真理教から名前を変えた「アレフ」や、元信者が設立した「ひかりの輪」などへ与える影響については「両団体とも、死刑執行がいつか来ると想定していたはずなので、それほど大きな動きはなく、一般社会に影響を及ぼすことは考えにくい」と分析していました。

## 有田氏「オウム問題終わらない」 長年取材、改めて検証求める

立憲民主党の有田芳生参院議員は6日、オウム真理教の松本智津夫死刑囚らの刑執行を巡り、教団による一連の事件を改めて検証すべきだと強調した。「今でもカルトに入る若い人がいるが、なぜ入るのか日本社会はオウム事件から学んでいない。オウム問題は終わっていない。教訓とし、これからも続く問題として考えないといけない」と記者団に語った。

ジャーナリストだった有田氏は長年、オウムを取材するなどしてきた。

共産党の笠井亮政策委員長は記者会見で、オウム事件に関し「二度とこんなことを繰り返してはいけない、との思いに尽きる」と述べた。

共同通信 2018/7/6 18:06

## 「なぜ起きたか問い続けること求められる」作家 吉岡忍さん

NHK2018年7月6日 18時48分

オウム真理教の信者や、裁判などを長年取材してきたノンフィクション作家の吉岡忍さんは「裁判を通じて事件の時

系列など細かい事実関係はわかったが、松本智津夫死刑囚の裁判が中途半端な形で終わり、きょうこうして死刑が執行されたことで『なぜ、このような事件が起きたのか』という動機の部分があいまいなままになってしまったのは残念だ」と話しました。



そのうえで「オウム事件の中心になった人たちは現在の社会の中心となっている世代と重なる。特殊な宗教の信者が起こした特殊な事件だと決めつけず、同じ世代の若者がみずからの正義を示すために無差別殺人に及んだ理由を問い続けなければ、再びこうした事件を生み出してしまうかもしれない。死刑の執行で一連の事件が一段落したと考えるのではなく、『なぜ』を問い続けることが求められていると思う」と話しています。

#### 死刑執行 日弁連会長が抗議声明

NHK2018年7月6日 19時09分

7人の死刑が執行されたことについて、日弁連＝日本弁護士連合会の菊地裕太郎会長は「7人のうち6人が再審請求中で、死刑囚にも十分な弁護権や防御権が保障されるべきであり、再審請求中の死刑の執行は問題がある。国際社会においては死刑廃止に向かう潮流が主流であり、日本を含め、現実的に死刑を執行している国は世界の中では少数になってきている。きょうの死刑執行に対し強く抗議するとともに、改めてすべての執行を停止したうえで、死刑制度を廃止するよう求める」という声明を出しました。

死刑制度廃止訴える団体も批判

死刑制度の廃止を訴えている4つの団体は都内で会見を開き、「今回の死刑執行によってオウム事件の全容がわからなくなった」と批判しました。

このうち市民グループ、「フォーラム90」の深田卓さんは「7人同時の死刑執行という暴挙に強く抗議したい。執行された人の中には再審・裁判のやり直しを求めている人もいて、国際的な批判は避けられない。今回の執行によってオウム事件の全容がわからなくなった」と批判しました。また、NPO法人「監獄人権センター」の代表の海渡雄一弁護士は松本智津夫死刑囚に死刑が執行されたことについて「心神喪失の状態だったはずなのに執行したのは重大な人権侵害だ。死刑制度の廃止に向けてあらゆる努力を続けていく」と述べました。

#### 死刑執行 江川紹子さん「事件を分析する必要がある」

NHK2018年7月6日 17時40分



オウム真理教による一連の事件を発生当初から取材してきたジャーナリストの江川紹子さんは、今回の7人に対する執行について、「教団内のそれぞれのセクションのトップにいた、教祖と近かった人たちをまとめて執行したというような印象がある」と述べました。

また「今までは同じ事件に関係した死刑囚は同時に執行するという暗黙のルールがあって、今回も例えば坂本弁護士一家の殺害事件に関わった死刑囚から執行していくのではないかと思っていたが、暗黙のルールを壊して麻原に近い者から先に執行するという意図がよく分からない。教団が『教祖とともに旅立った』というストーリーを作り、教祖への忠誠心を強めるように信者をあおりたてることに利用しかねないので、懸念している」と指摘しました。

今後の教団の動きについては「報復テロが起きることを気にしている人もいるが、教祖が指示したわけでもないのにテロを起こせば宗教的な罪を背負ってしまうことになる。さらに、再び事件を起こせば組織が完全に消滅させられることは分かっているはずなので、組織的にやるということは考えにくい。ただ、跳ね上がりみたいな人物が絶対に出てこないとは限らないので、当局がしばらく監視を強化する必要はあると思う」という見方を示しました。

さらに「麻原のお墓が聖地化されたり、遺骨が仏様の骨のように少しずつ信者に分け与えられ、資金源になることも考えられる。資金力を高めていく可能性もあるので、しっかりと見ていく必要がある」と指摘しました。

そして、教団の後継団体は資金力を高めている一方で被害者への賠償を済ませていないとして、「賠償をきちんとやるように社会が教団に求めていくことは大事だと思う」と述べました。

最後に江川さんは一連の事件の背景について、「オウムが犯罪行為を活発化させていった時代は、バブルが膨らんでいっていき過程と大体一致する。日本全国に札束が飛び交って、価値観がおかしくなっていた時代とも言える。本当の幸せとは何か、金ではなく、もっと違うものを探し求める人たちが、たまたま麻原の本を手に取り、のめり込んでしまうケースがかなりあった」と指摘しました。

そのうえで「多くの若者が生きがいや居場所を探す中でオウム真理教に出会ってしまった。人間関係に悩み、逃げ場を探して行き着いてしまった人もいた。時代を超えて人がカルトに引き寄せられる動機は存在すると思う。オウム事

件は大きな区切りを迎えるかもしれないが、過去に変な人たちが起こした変な事件だということで終わらせるのではなく、私たちが巻き込まれないようにするにはどうしたらいいのかしっかりと分析する必要がある」と話しました。

### 死刑執行 宇都宮弁護士「1度に7人の執行にやや疑問」 NHK2018年7月6日 17時34分



「オウム真理教犯罪被害者支援機構」の理事長を務める宇都宮健児弁護士は「死刑囚の中には、このような事件が再び起きることのないよう一連の事件がなぜ起きたのか社会に向けて語ってもよいという人も出てきていたので、1度に7人の死刑を執行したことについてはやや疑問が残る。この点について法務省に説明してほしい」と指摘しました。そのうえで「死刑執行によって事件が風化していくことがないようにすることが重要で、オウム真理教の後継団体には事件にきちんと向き合っただけで高齢化が進む被害者や遺族に一刻も早く賠償責任を果たしてもらいたい。社会全体としても、カルト教団のような団体が広がらないよう対策を強化する必要がある」と話していました。

「オウム真理教犯罪被害者支援機構」はオウム真理教から名前を変えた「アレフ」に対して未払いとなっている賠償金の支払いを求める訴えを起こして、ことし3月、東京地方裁判所で裁判が始まっています。

### 信者脱会支援の滝本弁護士「松本死刑囚以外の執行にぼう然」

NHK2018年7月6日 17時30分



教団からの信者の脱会を支援している滝本太郎弁護士は「松本死刑囚の刑が執行されたと聞いてようやくこの時が来たと感じたが、ほかに6人が執行されたと聞いてぼう然とした。彼らは松本死刑囚の手足でしかなく、これから事件のことを何度も振り返ってなぜ自分が教団にはまってしまったのか説明してもらおうという有益な仕事をしてもらいたかった」と述べました。

滝本弁護士は平成6年に教団幹部らによって車にサリンをまかれた被害者ですが、「私を殺そうとした人に事件後に会ってみたらいい人だった。いい人がいいことをするつもりで犯罪に手を染めたという前例のない事件だったということもこれからも伝えていきたい。事件を風化させないためにも松本死刑囚以外は刑を執行してはならなかったのに、返す返すも残念だ」と話していました。

### 坂本弁護士の母親「事件から今まで長い時間だった」 NHK2018年7月6日 16時49分



坂本堤弁護士の母親、さちよさん(86)は、坂本弁護士の同僚だった小島周一弁護士に電話で心境を語りました。その内容は坂本弁護士の同僚だった別の女性の弁護士が読み上げ、この中でさちよさんは「私も麻原は死刑になるべき人だとは思いますが、他方では、死刑ということであっても人の命を奪うことは嫌だなあという気持ちもあります。事件が起きてから今まで、長い時間だったなあと思います。堤、都子さん、龍彦には『終わったね。安らかにね』と言ってあげたいです」と話していたということです。

坂本弁護士の同僚弁護士「志を受け継ぐ決意」



事件当時、坂本堤弁護士と同じ法律事務所に所属し、坂本弁護士を捜す活動に取り組んだ小島周一弁護士らが横浜市内で記者会見し、所属していた法律事務所のコメントとして「松本死刑囚は、その後も一切、事件を語ることなく、謝罪の言葉1つ述べることもないままに、死刑が執行された。事件の核心部分が闇に閉ざされたままとなってしまったことを改めて残念に思う。坂本弁護士一家事件を決して忘れることなく、弁護士業務への妨害に屈することなく、今後も、坂本弁護士の志を受け継いでゆく決意である」と述べました。

さらに小島弁護士は「麻原に語らせる努力を最後まで続けてほしかった。オウム真理教という教団が、なぜ生まれてしまったのか、膨張していったのか、真面目に世の中のことを考えようと思っていた若者がなぜ入っていったのかということを社会としてきちんと振り返って検証することは

できていないと思う」と話していました。  
追悼の集い開く新潟 上越の仏教協会会長「語り続ける必要」



坂本堤弁護士一家の追悼する集いを毎年開いている新潟県上越市の仏教協会の会長は「事件を知らない若い人も多くなっているので語り続ける必要がある」と話しました。

坂本堤弁護士一家の殺害事件では、平成7年に新潟県上越市の山の中で、坂本堤弁護士の遺体が見つかりました。現場近くには慰霊碑が建てられ、毎年、遺体が見つかった9月6日に、名立南部仏教協会が地元の人たちとともに坂本堤弁護士一家を追悼する集いを開いています。永春泰禅会長は「とうとう来たかという感じでした。事件から20年以上たち、事件を知らない若い人も多くなっているから語り続ける必要があると思っています。坂本さんには天国で、こういった事件がないようにしっかり見守っていただきたいです」と話していました。

しんぶん赤旗 2018年7月7日(土)

### オウム事件 防げなかった責任 警察や行政に 住民と危険性を告発した元上九一色村共産党村議 竹内精一さん(90)

オウム真理教の施設があった山梨県の旧・上九一色(かみくいしき)村で住民とともに危険性を告発した竹内精一・元日本共産党村議と宗教ジャーナリストの柿田睦夫さんに、事件の背景と教訓について聞きました。

松本智津夫死刑囚の死刑執行で、事件の主要な真実が明らかにされず終わりになってしまったのが残念です。オウム真理教が、殺人から地下鉄サリンまで起こしたその経緯、多くの若者が入信し平気で人を殺す集団になっていったかは明らかになっていません。行政や警察の対応も、あまりにも悪かった。オウムが悪かっただけではすまされません。どうして阻止できなかったかを反省しなければいけません。

1989年にオウム真理教が上九一色村に進出して以降、廃液の垂れ流しや掘削による騒音、私たちに対する監視や脅迫などいろいろな問題がありました。日本共産党は住民といっしょに、告発し危険性を訴えてきました。

松本サリン事件(94年6月27日)のときにも、私たちは最初から「あれはオウムだ」と訴えてきましたが、警察は被害者の河野義行さんを犯人扱いし、誤認捜査しました。私たちの告発を聞いていれば、地下鉄サリン事件は防ぐことができたはず。防げなかった責任は、行政や警

察にもあります。

松本死刑囚以外の人の死刑を執行していいのだろうかという思いもあります。戦争中の日本の軍隊と同じで、「やれ」と命令されてやったという面があったのでは。

オウムが上九一色村に進出していた当時、信者に対し「あんたたちはここにいるべきではない。帰らないといけないよ」と話してきました。

私は、戦争にいった最後の世代です。中国で、人としてやらなくてもいいことをやっていました。私は戦争の被害者だが、中国の人民にとっては加害者だ、あなたたちもオウムの被害者かもしれないが、信者としては加害者なんだと伝えてきました。

この事件を教訓に、社会の在り方、国民の命やくらしを守る行政や警察の在り方を考えていかなければいけないと思っています。

幕引きにならない 宗教ジャーナリスト 柿田睦夫さん

死刑執行で幕引きにはならないということです。オウム真理教家族の会(旧被害者の会)や日本脱カルト協会が、松本智津夫死刑囚を除く12人の死刑執行を猶予するよう求めていました。命乞いではなく、彼らにはもっと真実を語らせなくてはいけないからです。

なぜ、彼らが、自分の頭で考えることを放棄し、教祖のいうがままに動く人間に変わっていったのか。いまも絶えないマインドコントロール被害を防ぐための教訓にしないといけないと思います。

オウム事件には多くの謎が残っています。1989年の坂本堤弁護士一家殺害事件では、当初からオウムの関わりが指摘されていました。もし警察がもう一步踏み込んでいれば、その後の事件はなかったはず。松本サリン事件では捜査がオウムに向かわず、誤認捜査をしました。警察が地下鉄サリン事件まで、なぜオウムの捜査に及び腰だったのか、まったく解明されていません。

被害者の家族たちがオウムを宗教法人として認証しないよう求めたのに、東京都は89年に認証しました。山梨県もオウム施設の違法建築について通報があったのに、有効な動きはしませんでした。

「宗教団体だから」「信教の自由がある」は言い訳にはなりません。オウムの犯罪は、宗教法人であるかは関係ないのです。にもかかわらず警察も行政も、地下鉄サリン事件が起きるまで動かなかった。これらの謎が解明されるまで幕引きにはなりません。

しんぶん赤旗 2018年7月7日(土)

### 松本死刑囚 真相語らず 「繰り返したらいけない」 オウム被害者家族ら傷痕深く

死者29人、被害者6000人超という犠牲を一連の事件で引き起こしたオウム真理教の元代表松本智津夫(麻原彰晃)死刑囚(63)。元幹部ら6人とともに死刑が執行さ

れたものの、なぜ事件を起こしたのか、幹部はなぜ指示にしたがったのか、事件の真相は語られぬまま。地下鉄サリン事件が起きるまで、警察や行政がオウムを捜査、規制しなかった理由も解明されていません。被害をうけた家族、友人、関係者らの傷痕は深く、思いは複雑です。

闇に閉ざされて残念 坂本弁護士所属 横浜法律事務所

オウム真理教に殺害された坂本堤弁護士が所属していた横浜法律事務所は6日、記者会見して談話を発表しました。

談話では、同法律事務所が松本智津夫死刑囚に対して「少しでも人の心、良心が残っているのなら、この判決を厳粛にかつ正面から受け止め、今後は被害者に対する心からの謝罪とともに、真実を自らの口で語るべきである」と求めてきたことを紹介し、しかし謝罪の言葉もないまま死刑が執行され、「事件の核心部分が闇に閉ざされたままになり残念だ」としています。その上で「正当な弁護業務に対する最も卑劣かつ悪質な妨害である坂本弁護士一家事件を決して忘れることなく、弁護士業務への妨害に屈することなく、今後も坂本弁護士の志を受け継いでゆく決意である」としています。

記者会見した小島周一弁護士は「ついにこの時が来たかという気持ちだ」と述べました。電話で話した坂本弁護士の母さちよさんは「突然のことで整理して語られないと言っていた」と複雑な心境だったと報告しました。

小島弁護士は坂本弁護士の人柄を「人間を最後まで信じる人だった。少年事件を起こした子どもたちに対して『人間は変わる』と信じて見捨てない男だった」と語りました。

終わったね 安らかにね 坂本弁護士の母さちよさん

坂本堤弁護士の母坂本さちよさんのコメントは次の通りです。

◇

今日、麻原と、その他の幹部に対する死刑が執行されたと聞きました。

麻原に対する裁判が終わったときは「やっとか」っていう気持ちになったし、死刑判決が出てからもいつまでも生かされているということで「なんでいつまでも死刑にならないの」という声も聞きました。

私も麻原は死刑になるべき人だとは思いますが、他方では、例え死刑ということであっても、人の命を奪うことは嫌だなあという気持ちもあります。

事件が起きてから今まで、長い時間だったなあと思います。堤、都子さん、龍彦には「終わったね 安らかにね」と言ってあげたいです。

息子たちの救出活動に尽力してくれた方々、救出活動の訴えに長い間協力して下さったマスコミの方々には本当に感謝しております。

ただ、今は、体調のこともあり、皆様に直接お話することができないことをご理解いただけたらと願っております。

す。

長い間、本当にありがとうございました。

2018年7月6日 坂本さちよ

しんぶん赤旗 2018年7月7日(土)

## 事件話してほしかった 地下鉄サリン 遺族が会見

松本智津夫死刑囚らの死刑執行を受け、地下鉄サリン事件被害者の会代表世話人の高橋シズエさん(71)は6日、東京・霞が関の司法記者クラブで会見しました。

事件現場の駅の助役だった夫を奪われた高橋さんは、「松本死刑囚の執行は当然と思っていたので、その時が今日だったということ。涙はありません」と淡々と受け止めに語りました。一方、元実行犯らについては「今後のテロ防止で彼らにはもっと(事件のことを)話してもらいたかった。それができなくなると心残りがあります」とのべました。

事件の風化を問われ、「(死刑執行が区切りで)事件のニュースが減り、人々が思い出す機会が少なくなるのは仕方ないけれど、人生を狂わされた者として、これが繰り返されたいいけないという思いがある。そういう啓発として(メディア報道などに)生かされてほしい」と話しました。

ともに会見に臨んだオウム真理教犯罪被害者支援機構副理事長の中村裕二弁護士は、坂本堤弁護士一家殺害事件について聞かれ、「坂本弁護士とは一緒に司法修習をした仲でした。坂本さんがオウムから救出したかった子どもたちも今回の執行された中に含まれ、救出の機会が永久に失われてしまった。その意味でも首謀者の松本死刑囚の罪は大変重い」と強調。アレフなどのオウム後継団体が松本死刑囚を今も信奉する人たちに「この現実を直視し早くその集団から抜けてもらいたい」とのべたほか、「被害者遺族も高齢化が進んでおり、アレフに一刻も早く損害賠償を履行させないといけない」と力を込めました。